

第七次武蔵野市行財政改革アクションプラン
(令和7～11 年度)
取組状況(令和7年度末時点)

令和8年9月

武蔵野市 総合政策部 企画調整課

行政改革アクションプラン(令和7～11年度)実施事業一覧(目次)

事業 番号	事業名	担当課	頁
① 自治の基本原則に基づく地域と行政のさらなる連携・協働の仕組みづくり【地域】			
ア 様々な主体との連携・協働の推進			
1	市民参加のあり方の追求	企画調整課、各課	3
2	様々な主体との連携・協働の推進	企画調整課、各課	4
3	自治体間の政策連携の推進	企画調整課、各課	5
4	財政援助出資団体に関する基本方針に基づく適切な指導監督	企画調整課	6
5	指定管理者制度の効果的な運用	企画調整課	7
6	(公財)武蔵野市福祉公社と(社福)武蔵野市民社会福祉協議会の事業連携の推進の支援	地域支援課、高齢者支援課	9
7	幅広い公民連携手法の検討・実施	資産活用課、各課	11
イ 「伝える」「伝わる」情報共有の推進と広聴機能の拡充			
8	「伝える」「伝わる」情報提供の推進	秘書広報課	12
9	市民に分かりやすい財政状況の公表	財政課	14
10	広聴の充実及び広聴と広報の連携の推進	市民活動推進課、秘書広報課	15
ウ 市の魅力発信と地域への愛着の醸成			
11	シティプロモーションの推進	秘書広報課、産業振興課	17
12	武蔵野市ふるさと応援寄附を活用した市の魅力発信	産業振興課	19
② リスクや課題に対し柔軟で強固な体制構築と活発なコミュニケーションが生まれる組織風土の醸成【組織】			
ア リスクや課題に対し柔軟に対応できる強固な組織づくり			
13	内部統制の推進	総務課、企画調整課、自治法務課、人事課、情報政策課、財政課、管財課、会計課	21
14	情報セキュリティの徹底	情報政策課	23
イ 多様性を生かした活発なコミュニケーションが生まれる組織風土の醸成			
15	分野横断的課題に対応した組織のあり方の検討	企画調整課、人事課	25
16	職員定数適正化計画に基づく適正な定数管理	人事課	26
17	活発なコミュニケーションが生まれる組織風土の醸成	人事課	27
③ 新たな価値を創出する人材の確保・育成と活躍できる環境づくり【人材】			
ア 多様な人材の確保・育成			
18	多様な人材の確保・育成(人材育成)	人事課	28
19	質の高い教育を維持するための人材の確保と育成	指導課	29
イ 多様な人材が、心身ともに健康で活躍できる環境づくり			
20	心身ともに健康で、柔軟な働き方支援の推進	人事課	30
21	教育力の向上をもたらし教職員の働き方の追求	指導課	32
④ 未来に必要な投資を行うための堅実な財政運営【財務】			
ア 限られた経営資源(人材、組織、財務)を最大限活用し、健全な財政運営を維持するための体制強化			
22	予算概算要求制度の検証・見直し	企画調整課、財政課	33
23	歳入の拡大に関する検討	財政課	34
24	ふるさと納税制度への対応	財政課・市民税課	35
25	入札及び契約制度適正化の更なる推進	管財課	36
26	適正な受益と負担の検討	財政課	37
27	国民健康保険財政健全化計画の実施	保険年金課	38
28	持続的かつ安定的な下水道事業の経営及び運営	下水道課	40
29	水道事業運営プランの推進	水道部総務課	42
30	都営水道一元化の推進	水道部総務課	43
イ 公共施設等の再構築と市有地の利活用			
31	公共施設等総合管理計画の推進	資産活用課	44
32	未利用地・低利用地の有効活用に関する基本方針の見直し及び市有地の有効活用	資産活用課	45
33	既存公共施設の計画的な保全・改修の推進	施設課	46
34	吉祥寺イーストエリアの市有地を活用したまちづくりの推進	資産活用課、市民活動推進課、児童青少年課、吉祥寺まちづくり事務所	47
35	旧赤星鉄馬邸保存利活用	資産活用課	48
36	新たなニーズに対応する福祉施設整備の推進	高齢者支援課、障害者福祉課	49
37	市立保育園の改築・改修計画の推進	子ども育成課	51
38	子ども協会立保育園の改築・改修計画の推進の支援	子ども育成課	52
39	学校改築の計画的な推進	教育企画課	53

事業 番号	事業名	担当課	頁
	⑤ 必要な施策を効果的・効率的に実行するための制度構築【政策】		
	ア 政策の優先順位付けやサービスのあり方見直しによる全体最適化		
40	より効果的な事務事業見直しの検討	企画調整課、各課	54
41	行政評価制度の本格実施に向けた検討	企画調整課、各課	55
42	福祉制度の安定性と充実すべき施策を実現するためのサービス再編の検討	地域支援課、生活福祉課、高齢者支援課、障害者福祉課、健康課	56
	イ デジタル技術を活用した業務効率化と市民サービスの拡大		
43	ICTを利用した市民サービスの拡大	情報政策課	58
44	デジタル技術を活用した業務改善と働き方改革の推進	情報政策課、総務課、人事課	59
45	D X推進に向けた基盤整備	情報政策課	61
46	I C Tを活用した教育の推進	指導課	62

行財政改革アクションプラン(令和7～11年度) 事業評価シート

事業名	市民参加のあり方の追求	担当課	企画調整課、各課	事業番号	1
目的	市政への関心・主体意識を高め、市民参加の機会を広げる。				
取組事項	各種事業の計画・実施から評価の段階まで、市政への市民参加の拡充に向けて、若年層への参加促進や市民同士の討議の場づくりなど、社会環境の変化を踏まえつつ、市民参加のあり方を検討し、より多様な参加の機会を整備する。				

■年次計画

項目①	デジタル技術を活用した市民参加の機会拡充				
年度	R7	R8	R9	R10	R11
予定	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施
実施状況	○(実施中)				

項目②	中高生世代など若い世代の市政参加の促進				
年度	R7	R8	R9	R10	R11
予定	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施
実施状況	○(実施中)				

■指標

指標①	市民意識調査における「地域における行動の状況・意向」の「地域や市に対し、自分の意見や要望を積極的に伝える」の「している」の割合			目標値	5%超	R10年度
年度	R7	R8	R9	R10	R11	
実績値	—					

指標②	計画等策定時におけるパブリックコメントの意見数			目標値	—	—
年度	R7	R8	R9	R10	R11	
実績値	325件／9回					

指標③	計画等策定時における意見交換会の参加人数			目標値	—	—
年度	R7	R8	R9	R10	R11	
実績値	162人／3回					

指標④	公募市民委員の人数			目標値	—	—
年度	R7	R8	R9	R10	R11	
実績値	39					

定量的な指標又は目標値を設定できない理由	指標②③④については、年度ごとに策定される計画数に変動があり、目標値の設定には馴染まないため、実績の把握に留める。					
----------------------	---	--	--	--	--	--

■評価

年度	R7	R8	R9	R10	R11
実績 (未着手・中止の理由)	○意見交換会の開催及びパブリックコメント手続を適切に行った。 ○各種委員会等において市民委員の公募を実施した。				
成果	○自治基本条例に基づき、積極的な市民参加の機会が提供された。				
課題 (次年度に向けた改善等)					

行財政改革アクションプラン(令和7～11年度) 事業評価シート

事業名	様々な主体との連携・協働の推進	担当課	企画調整課、各課	事業番号	2
目的	公共課題の多様化と量的拡大に対応していくために、様々な主体の強みを生かした公民連携の積極的な活用を推進する。				
取組事項	財政援助出資団体や民間企業、大学等の強みを生かした公民連携の積極的活用により公共課題解決の取組みを推進する。またPFIや指定管理者制度、協定締結、業務委託等のほか、専門性を有する外部人材の登用も含めた、幅広い公民連携手法の検討を進める。				

■年次計画

項目①	連携協定に基づく連携機関との協議・事業実施				
年度	R7	R8	R9	R10	R11
予定	協議・実施	協議・実施	協議・実施	協議・実施	協議・実施
実施状況	○(実施中)				

■指標

指標①	連携協定に基づく実施事業数			目標値	—	—
年度	R7	R8	R9	R10	R11	
実績値	169					

定量的な指標又は目標値を設定できない理由	公共課題の拡大の傾向によって実施事業数も変動することから、目標値の設定には馴染まないため、実績の把握に留める。
----------------------	---

■評価

年度	R7	R8	R9	R10	R11
実績 (未着手・中止の理由)	○包括連携協定及び個別協定に基づき、各課が各団体と連携し、169事業を実施した。 ○新たに日本郵便株式会社と包括連携協定を締結した。				
成果	○大学や民間企業のノウハウを活用することで、幅広い視点で事業を展開することができた。				
課題 (次年度に向けた改善等)					

行財政改革アクションプラン(令和7～11年度) 事業評価シート

事業名	自治体間の政策連携の推進	担当課	企画調整課、各課	事業番号	3
目的	地域全体で効率的・効果的に必要なサービスを提供できる仕組みを構築するため、近隣自治体間で事例の研究や様々な知識の吸収と総合的かつ実践的な能力の向上を図るとともに、職員間の交流を通じて自治体間の連携・協働の推進を図る。				
取組事項	災害時対応、観光・産業振興、外国人支援等、新たな時代に求められる連携方法を踏まえながら、近隣自治体や友好都市等との連携を推進する。				

■年次計画

項目①	自治体間の政策連携				
年度	R7	R8	R9	R10	R11
予定	推進	推進	推進	推進	推進
実施状況	○(実施中)				

■指標

指標①	他自治体との連携による事業数			目標値	12事業以上	—
年度	R7	R8	R9	R10	R11	
実績値	11					

定量的な指標又は目標値を設定できない理由	
----------------------	--

■評価

年度	R7	R8	R9	R10	R11
実績 (未着手・中止の理由)	○四市行政連絡協議会では「子ども・若者の市政参加促進に関する課題研究」をテーマに職員合同講演会や全3回の勉強会を実施したほか、公共施設利用ガイドマップをweb上で閲覧可能な形式へと変更した。 ○五市共同事業実行委員会では、アニメーション制作等を体験する子ども向けイベントを開催した。 ○その他、多文化共生・交流課・環境政策課で10事業を6自治体と実施した。				
成果	○合同講演会や勉強会などを通じて、職員同士の交流を創出したほか、各市が抱える行政課題等を共有し、解決に向けた連携・協働体制を強化した。 ○マップをweb化したことで、維持管理のしやすさの向上に加え、各市民の情報取得における利便性の向上を実現した。				
課題 (次年度に向けた改善等)					

行財政改革アクションプラン(令和7～11年度) 事業評価シート

事業名	財政援助出資団体に関する基本方針に基づく適切な指導監督	担当課	企画調整課	事業番号	4
目的	各団体との連携・協働を進め、各団体の役割や状況に応じた形での自立化や経営改革等を支援することにより、公正・適正かつ健全な経営を目指す。				
取組事項	「財政援助出資団体に関する基本方針」に基づき、財政援助出資団体に対するヒアリング、財政援助出資団体経営懇談会等を通じて各団体の実情や課題等を把握するとともに、市の政策の方向性を共有し、その実現に向けて各団体とどのような連携ができるかを確認したうえで、適切な指導監督及び支援を行う。				

■年次計画

項目①	財政援助出資団体に対するヒアリング				
年度	R7	R8	R9	R10	R11
予定	実施	実施	実施	実施	実施
実施状況	○(実施中)				

項目②	財政援助出資団体経営懇談会				
年度	R7	R8	R9	R10	R11
予定	開催	開催	開催	開催	開催
実施状況	○(実施中)				

■指標

定量的な指標又は目標値を設定できない理由	「財政援助出資団体に関する基本方針」の細則作成を踏まえ、指標設定を検討するため。
----------------------	--

■評価

年度	R7	R8	R9	R10	R11
実績 (未着手・中止の理由)	○財政援助出資団体に対する指導監督を適切に行うため「財政援助出資団体に関する基本方針」を改正した。 ○財政援助出資団体に対するヒアリング、財政援助出資団体経営懇談会、同実務担当者会議を開催した。				
成果	○基本方針について、現状との乖離を解消し、第六期長期計画・第二次調整計画を踏まえた内容に改正することで、より実行性の高い指導監督が可能になった。				
課題 (次年度に向けた改善等)	○基本方針に沿った適切な指導監督を実現するため、基本方針に紐づく細則を作成する必要がある。				

行財政改革アクションプラン(令和7～11年度) 事業評価シート

事業名	指定管理者制度の効果的な運用	担当課	企画調整課	事業番号	5
目的	公の施設について設置目的に沿った効用の最大化を目指すとともに、効率的な施設運営を図る。				
取組事項	令和4年度に策定した「指定管理者制度に関する基本方針(令和7年度から令和11年度まで)」、令和5年度に策定した「指定管理者制度の運用に関する指針」に基づき、PDCAサイクルに基づいた指定管理者制度の効果的な運用を図る。また、令和12年度以降の「指定管理者制度に関する基本方針」について、令和10年度に策定を行う。				

■年次計画

項目①	公の施設モニタリングの評価の実施				
年度	R7	R8	R9	R10	R11
予定	実施	実施	実施	実施	実施
実施状況	○(実施中)				

項目②	「指定管理者制度に関する基本方針」の策定				
年度	R7	R8	R9	R10	R11
予定	-	検討	検討	策定	-
実施状況					

項目③	指定管理者の選定				
年度	R7	R8	R9	R10	R11
予定	-	公募による選定(武蔵野公会堂)	公募による選定(自然の村)	公募準備	公募・非公募による選定
実施状況					

項目④	労働条件審査の実施				
年度	R7	R8	R9	R10	R11
予定	-	3団体	3団体	-	-
実施状況					

■指標

指標①	モニタリングによる評価 C以下の施設数			目標値	0施設	—
年度	R7	R8	R9	R10	R11	
実績値	0					

定量的な指標又は目標値を設定できない理由	
----------------------	--

■評価

年度	R7	R8	R9	R10	R11
実績 (未着手・中止の理由)	○指定管理制度を導入している29施設について、指定管理者と施設所管課による一次評価や施設利用状況、利用者アンケート結果及びモニタリング評価委員会の助言等を踏まえ、評価を行った。 ○令和7年度からの新たな指定期間においては、一部施設で公募による選定を実施し、非公募の施設においても要求水準、審査基準を明確にし、審査の上、指定を行ったことを踏まえ、審査基準と評価項目の統一を図るため、指定管理者制度の運用に関する指針等を改定した。				
成果	○適切な管理運営がなされていることを確認するとともに、指定管理者と施設所管課が改善点や課題を認識することで、次年度以降施設の設置目的に沿って社会的価値をより向上させることに寄与した。				

課題 (次年度 に向けた 改善等)	○評価の結果、サービスの質の向上に向けて、改善点・課題となった点について、指定管理者に対し、指導監督する必要がある。 ○改定した指針等を踏まえたモニタリング評価ができるように、指定管理者・施設所管課の双方に周知する必要がある。				
--------------------------------------	---	--	--	--	--

行財政改革アクションプラン(令和7～11年度) 事業評価シート

事業名	(公財)武蔵野市福祉公社と(社福)武蔵野市民社会福祉協議会の事業連携の推進の支援	担当課	地域支援課、高齢者支援課	事業番号	6
目的	両団体の自立性を尊重しながら、地域の課題解決にとって有効な組織や連携のあり方を調整することにより、複雑化・複合化する市民の福祉ニーズに対応する。				
取組事項	福祉公社と市民社協のそれぞれの特性を生かした事業連携を推進・強化を支援する。 地域共生社会推進拠点の一つとなる社屋改築事業を支援する。 両団体の統合については、その方向性を決定した当時と比較して団体を取り巻く状況が大きく変化していることから、改めて検討する。				

■ 年次計画

項目①	社屋改築事業				
年度	R7	R8	R9	R10	R11
予定	建設工事	新社屋での運用	新社屋での運用	新社屋での運用	新社屋での運用
実施状況	○(実施中)				

項目②	事業連携の推進・強化と統合の検討				
年度	R7	R8	R9	R10	R11
予定	推進・検討	推進・検討	推進・検討	推進・検討	推進・検討
実施状況	○(実施中)				

■ 指標

定量的な指標又は目標値を設定できない理由	事業の主体はあくまで両団体であり、市は両団体を支援する立場のため、定量的な指標は設定できない。
----------------------	---

■ 評価

年度	R7	R8	R9	R10	R11
実績 (未着手・中止の理由)	○工事業者とともに、社屋解体及び新社屋の建設に伴う定例打合せを行った(令和6年11月から月1回)。 ○新社屋竣工及び供用開始に向けて、市民社協、福祉公社、市の会議体(福祉公社・市民社協新社屋建築事業推進会議)を組織し、情報共有及び社屋名称の検討等を実施した(会議：7/25、11/11、12/18、1/14) ○事業連携推進委員会を開催し、両団体の連携実績の確認及び次年度連携予定について協議した(3/13)。 ○福祉人材の確保を目的として、「武蔵野市ふくしの仕事フェア」を両団体及び東京都福祉人材センターとの三者共同で開催し、134名の参加があった(8/2@武蔵野プレイス)。				
成果	○当初予定のとおり建設工事を進めた(建築工期：令和6年12月1日～令和8年4月30日)。 ○福祉公社・市民社協新社屋建築事業推進会議にて新社屋の名称(「ささえーるむさしの」)を決定した。 ○「武蔵野市ふくしの仕事フェア」において、事業所による出展、福祉の仕事相談ブース等を設置し、134名の参加があったうち、12名が採用(登録)に至った。				

課題 (次年度 に向けた 改善等)	○新社屋の供用に向けて、仮事務所からの移転手続きや広報について適切に実施する。 ○市民社協の社屋改築事業にかかる金融機関からの借入について、市(地域支援課)はその償還に対する補助を交付要綱等に基づき適切に実施する。 ○事業連携について引き続き検討を深める。				
----------------------------	---	--	--	--	--

行財政改革アクションプラン(令和7～11年度) 事業評価シート

事業名	幅広い公民連携手法の検討・実施	担当課	資産活用課、各課	事業番号	7
目的	市民・市民団体との連携・協働の充実のほか、財政援助出資団体や民間企業・大学等との公民連携も積極的に推進することで公共課題の多様化と量的拡大に対応する。				
取組事項	民間事業者等との多様な対話・提案手法に関する方向性や、公民連携を効果的に進めるための体制を検討する。				

■年次計画

項目①	民間事業者等との多様な対話・提案手法に関する方向性の検討				
年度	R7	R8	R9	R10	R11
予定	検討	実施	実施	実施	実施
実施状況	○(実施中)				

項目②	公民連携を効果的に進めるための体制の検討				
年度	R7	R8	R9	R10	R11
予定	検討	実施	実施	実施	実施
実施状況	○(実施中)				

■指標

定量的な指標又は目標値を設定できない理由	令和7年度の検討結果を踏まえて、指標設定を検討するため。
----------------------	------------------------------

■評価

年度	R7	R8	R9	R10	R11
実績 (未着手・中止の理由)	(一財)地域総合整備財団(ふるさと財団)の「令和7年度公民連携アドバイザー派遣事業」を活用し、公民連携に関する専門知識を有する専門家の派遣を受けた。				
成果	「狭小地」「住宅街」にある未利用地の活用について、事例をもとに利活用の検討・実施を進めるポイントについて助言を得ることができた。				
課題 (次年度に向けた改善等)	公民連携を効果的に進めるための具体的な体制の検討まではできなかった。				

行財政改革アクションプラン(令和7～11年度) 事業評価シート

事業名	「伝える」「伝わる」情報提供の推進	担当課	秘書広報課	事業番号	8
目的	市民のライフスタイルの多様化やICTの発展など社会環境の変化を踏まえ、市民が求める市政情報を市民に対して分かりやすく、かつ、正確に発信することにより市民と市との信頼関係を構築し、もって市政に対する市民の参画と協働を推進する。				
取組事項	外部専門人材の知見や技術を積極的に活用しながら、市民に対して分かりやすく、適切な方法でより親しみやすい、伝わる情報提供を進める。				

■ 年次計画

項目①	広報戦略の策定				
年度	R7	R8	R9	R10	R11
予定	策定	実践	実践	実践	実践
実施状況	○(実施中)				

項目②	より「伝わる」広報の推進				
年度	R7	R8	R9	R10	R11
予定	実践	実践	実践	実践	実践
実施状況	○(実施中)				

■ 指標

指標①	市民意識調査 市の情報の入手状況(「十分に得られている」、「充分ではないが必要な情報は得られている」)			目標値	80%	令和10年度
年度	R7	R8	R9	R10	R11	
実績値	—					

指標②	市ホームページ 年間総アクセス数			目標値	—	—
年度	R7	R8	R9	R10	R11	
実績値	2,087,015					

指標③	X(旧ツイッター)フォロワー数			目標値	合計 63,000人	R11.3
年度	R7	R8	R9	R10	R11	
実績値	25,210					

指標④	フェイスブック友だち登録者数			目標値	合計 63,000人	R11.3
年度	R7	R8	R9	R10	R11	
実績値	4,587					

指標⑤	LINE友だち登録者数			目標値	合計 63,000人	R11.3
年度	R7	R8	R9	R10	R11	
実績値	29,193					

指標⑥	Instagramフォロワー数			目標値	3,400人	R11.3
年度	R7	R8	R9	R10	R11	
実績値	2,970					

指標⑦	防災・安全メール登録件数			目標値	—	—
年度	R7	R8	R9	R10	R11	
実績値	11,163					

指標⑧	広報戦略アドバイザー 庁内相談件数(1月当たり)			目標値	—	—
年度	R7	R8	R9	R10	R11	
実績値	5.6					

定量的な指標又は目標値を設定できない理由	ホームページの総アクセス数は他の媒体等により変動することから、目標値の設定には馴染まないため、実績の把握に留める。 防災・安全メールは、LINE・Xとも連携しており、単独での目標値の設定には馴染まないため、実績の把握に留める。 相談件数は広報物等の担当課や相談内容を把握するものであり、目標値の設定には馴染まないため、実績の把握に留める。					
----------------------	---	--	--	--	--	--

■評価

年度	R7	R8	R9	R10	R11
実績 (未着手・中止の理由)	○広報戦略アドバイザーの指導・助言に基づいて庁内向け広報戦略「伝わる広報ノウハウBOOK」を策定し、庁内研修を管理者向け・実務担当者向けに各2回実施、広報戦略アドバイザーによる相談(広報クリニック)を67件実施した。 ○市報については、広報戦略アドバイザーの助言を受けながら3頁トップ記事を3件制作した。 ○市ホームページの令和9年度リニューアルに向け、市民・職員向けアンケートを実施し、市民740人・職員175人の回答を得た。				
成果	○広報戦略に基づき、より市民に親しみやすく、必要なメッセージが伝わることを意識して各広報物を制作した。 ○市報10月1日号は、令和7年度東京都広報コンクール(広報紙部門)で最優秀賞を受賞した。 ○市ホームページのリニューアルに向けては、市広報戦略アドバイザー及び一般社団法人GovTech東京の支援も受けながらリニューアルコンセプトなどの検討を進めている。				
課題 (次年度に向けた改善等)	○広報戦略の実践に向け、庁内に広げ、定着させていくことが必要である。 ○市報については、継続して「伝わる」紙面が制作できるよう、体制整備が必要である。 ○市ホームページについては、令和9年度のリニューアルに向け、引き続き方針検討が必要である。 ○引き続き、発信する情報の内容や対象者に応じて各ソーシャルメディアを活用していく。				

行財政改革アクションプラン(令和7～11年度) 事業評価シート

事業名	市民に分かりやすい財政状況の公表	担当課	財政課	事業番号	9
目的	市政運営の根幹である予算や財政状況について、市民に分かりやすく公表し、市政の透明性を高める。				
取組事項	市報やホームページを通じて、適切な時期に、市民に分かりやすい表現を用いて、市の財政状況や予算の内容を公表する。				

■年次計画

項目①	分かりやすい財政状況公表方法の検討・反映の実施				
年度	R7	R8	R9	R10	R11
予定	検討・反映	実施	実施	実施	実施
実施状況	○(実施中)				

■指標

定量的な指標又は目標値を設定できない理由	分かりやすさについては主観的なもののため、定量的な指標は設定できない。
----------------------	-------------------------------------

■評価

年度	R7	R8	R9	R10	R11
実績 (未着手・中止の理由)	○ふるさと納税制度による市税への影響について、市報に加え、市HPにて周知を図った。 ○基金運用状況や運用収益の状況等について、11月に市HPにて公表を行った。 ○目的税である都市計画税の使途について、2月に市HPにて公表を行った。				
成果	○市財政運営における実態について、優先順位を踏まえながら公表し、透明性の向上を図った。				
課題 (次年度に向けた改善等)	○目的税である事業所税の公表には至っていないため、公表方法・時期について検討を進める。				

行財政改革アクションプラン(令和7～11年度) 事業評価シート

事業名	広聴の充実及び広聴と広報の連携の推進	担当課	市民活動推進課、秘書広報課	事業番号	10
目的	市民の多様なニーズ、地域が抱える課題を的確に把握し、市民ニーズ等の全庁的な共有と施策への反映を行うとともに、市民ニーズを勘案した情報発信を行い、市民と市の情報共有、市政への信頼向上を図る。				
取組事項	市政アンケート調査、市民意識調査、市長の「語ろう会」や市長への手紙等、様々な手法や機会を設けて、市政に対する市民の声を聴く。広聴・広報部門間の課題共有・情報交換を適時行い、市民ニーズを踏まえた広報活動を行う。				

■ 年次計画

項目①	市民意識調査の実施				
年度	R7	R8	R9	R10	R11
予定	-	実施	-	実施	-
実施状況					

項目②	新市政アンケート調査の実施				
年度	R7	R8	R9	R10	R11
予定	実施	実施	実施	実施	実施
実施状況	△(未着手)				

項目③	「語ろう会」の実施				
年度	R7	R8	R9	R10	R11
予定	実施	実施	実施	実施	実施
実施状況	○(実施中)				

項目④	広聴と広報の連携				
年度	R7	R8	R9	R10	R11
予定	実施	実施	実施	実施	実施
実施状況	○(実施中)				

項目⑤	誰もが必要な情報を取得できる広報の実践				
年度	R7	R8	R9	R10	R11
予定	市民ニーズの把握・広報への反映	市民ニーズの把握・広報への反映	市民ニーズの把握・広報への反映	市民ニーズの把握・広報への反映	市民ニーズの把握・広報への反映
実施状況	○(実施中)				

■ 指標

指標①	市民意識調査で、「市政には自分たちの意見が反映されていると感じられる」と回答した方の割合			目標値	40%	R10年度
年度	R7	R8	R9	R10	R11	
実績値	-					

指標②	市民意識調査で、市の情報について「必要な情報は得られている」と回答した方の割合			目標値	80%	R10年度
年度	R7	R8	R9	R10	R11	
実績値	-					

指標③	市民意識調査の回収率			目標値	50%	R10年度
年度	R7	R8	R9	R10	R11	
実績値	-					

定量的な指標又は目標値を設定できない理由						
----------------------	--	--	--	--	--	--

■評価

年度	R7	R8	R9	R10	R11
実績 (未着手・中止の理由)	○第六期長期計画・調整計画の記載に基づき、新たな広聴手法として市政モニター制度(仮称)の検討を行ったが、新たな手法の導入となることから検討に時間を要し、実施に至らなかった。 ○地域課題や市民の率直な意見、提案を聴き、今後の市政運営に生かしていくため、市民と市長の「語ろう会」を実施し、3回実施して合計で151人の参加者があった。 ○定期的な広聴・広報担当の情報交換の場を設けた。 ○市ホームページの令和9年度リニューアルに向け、市民・職員向けアンケートを実施し、市民740人・職員175人の回答を得た。				
成果	○令和9年度からの試行実施に向けて、市政モニター制度(仮称)の制度概要がまとまった。 ○広聴・広報担当の情報交換により、相互の連携を図った。 ○市ホームページのリニューアルに向けた市民・職員アンケートの結果を踏まえつつ、市広報戦略アドバイザー及び一般社団法人GovTech東京の支援も受けながらリニューアルコンセプトなどの検討を進めている。				
課題 (次年度に向けた改善等)	○市政モニター制度(仮称)の実施に際して、アンケート内容は各課で検討することになるため、各課への周知や調整が必要になる。 ○広聴・広報の情報交換を継続していく必要がある。 ○市ホームページについては、令和9年度のリニューアルに向け、引き続き方針検討が必要である。				

行財政改革アクションプラン(令和7～11年度) 事業評価シート

事業名	シティプロモーションの推進	担当課	秘書広報課、産業振興課	事業番号	11
目的	本市の魅力と都市ブランドを向上させるとともに、市民が地域に対する愛着と誇りを感じることができるよう、本市におけるシティプロモーションを積極的に展開していく。				
取組事項	本市の魅力と都市ブランドを向上させるとともに、市民が地域に対する愛着と誇りを感じることができるよう、本市におけるシティプロモーションを積極的に展開していく。				

■年次計画

項目①	シティプロモーションの推進				
年度	R7	R8	R9	R10	R11
予定	実践	実践	実践	実践	実践
実施状況	○(実施中)				

項目②	まちの魅力を発信				
年度	R7	R8	R9	R10	R11
予定	実施	実施	実施	実施	実施
実施状況	○(実施中)				

■指標

指標①	市民意識調査 地域への誇り・愛着(武蔵野市全体について「感じている」、「やや感じている」)			目標値	90%	R10年度
年度	R7	R8	R9	R10	R11	
実績値	—					

指標②	市民意識調査 定住意向(「住み続けたい」、「市内の他のところへ移りたい」)			目標値	85%	R10年度
年度	R7	R8	R9	R10	R11	
実績値	—					

指標③	プロモーションWEBサイト 総アクセス数			目標値	56,000件	R11.3
年度	R7	R8	R9	R10	R11	
実績値	29,874件					

指標④	Instagramフォロワー数			目標値	3,400人	R10年度
年度	R7	R8	R9	R10	R11	
実績値	2,970人					

定量的な指標又は目標値を設定できない理由	
----------------------	--

■評価

年度	R7	R8	R9	R10	R11
実績 (未着手・中止の理由)	○令和4年度に制作した市勢要覧については、転入者への配布を継続している。併せて、プロモーションWEBサイトについても、プロモーションツールとして活用している。 ○市公式Instagramでは、市の魅力発信を目的に、市内のイベントやまちの風景写真・動画等を週1回程度投稿した。 ○OCO+LAB MUSASHINO事業において、市内の事業者同士の連携による取り組みや市内産農産物を使用する飲食店を審査・認定し、専用webサイトに掲載するとともに、16本の動画作成を行い広報支援を実施した。 ○市内のアニメーション制作会社との連携によるラッピングトランスボックスを吉祥寺駅北口周辺10カ所に設置するとともに、地域の商店会等が連携して回遊事業等を実施した。				
成果	○転入者等に配布する市勢要覧、プロモーションWEBサイト、市公式Instagram、季刊誌等、様々な媒体で市の施策・事業の魅力や特徴を発信(プロモーション)した。 ○コラボむさしのにおいて、認定事業を広く情報発信することによりまちの新たな魅力発見及び創出に寄与した。 ○まちの魅力の発信を通じ、誘客促進及び地域活性化ならびにまちの環境浄化に寄与した。				
課題 (次年度に向けた改善等)	○令和9年度の市制施行80周年に向けて、市勢要覧・プロモーションWEBサイトのリニューアルを進める必要がある。 ○市公式Instagramについては、より効果的に市の魅力発信を行うための工夫・企画を検討する必要がある。 ○まちの魅力の発信として、より広い層へ情報を届けるため、ターゲットごとに発信内容に工夫を凝らす。				

行財政改革アクションプラン(令和7～11年度) 事業評価シート

事業名	武蔵野市ふるさと応援寄附を活用した市の魅力発信	担当課	産業振興課	事業番号	12
目的	ふるさと応援寄附を通じて、市内の魅力的な店舗や事業を認知してもらうとともに、返礼品に市内の飲食店等で使用できる食事券などを備えることで、市内に訪れる方の増加や市内でのコト消費(体験や行動を重視する消費行動)を喚起する。				
取組事項	ふるさと納税制度は、総務省が定める告示に基づき、全国の自治体が統一ルールで行う制度である。本市においても窓口または専用サイトにおいて、寄附金受付を実施し、寄附者が選択した返礼品を送付している。制度を通じた市(武蔵野市そのものや市内産業・事業)の魅力発信を行うことを意図し、独自の呼称「武蔵野市ふるさと応援寄付」として運用している。				

■年次計画

項目①	応援寄附件数・金額集計管理				
年度	R7	R8	R9	R10	R11
予定	実施	実施	実施	実施	実施
実施状況	○(実施中)				

項目②	返礼品開拓				
年度	R7	R8	R9	R10	R11
予定	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施
実施状況	○(実施中)				

項目③	ふるさと応援寄付の広報				
年度	R7	R8	R9	R10	R11
予定	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施
実施状況	○(実施中)				

項目④	中間支援事業者の選定				
年度	R7	R8	R9	R10	R11
予定	-	検討	実施	-	検討
実施状況					

■指標

指標①	寄附件数	目標値	2,000件	R12.3
年度	R7	R8	R9	R10
実績値	18,297			

指標②	返礼品目数	目標値	350品目	R12.3
年度	R7	R8	R9	R10
実績値	389			

定量的な指標又は目標値を設定できない理由	
----------------------	--

■評価

年度	R7	R8	R9	R10	R11
実績 (未着手・中止の理由)	○寄附受付サイトを新たに2サイト(楽天ふるさと納税、ふるなび)追加した。 ○寄附額設定の運用の見直しを行い、全体的な寄附額変更を行った。 ○返礼品提供事業者の開拓を行い、新規返礼品の掲載を行った。				
成果	○寄附件数が昨年度比で13,429件増加し、寄附額も12億2,849万8,364円の増額となった。 ○返礼品目数も昨年度比83品目増加した。				

課題 (次年度 に向けた 改善等)	令和8年10月に法改正があるため、適正なふるさと納税制度の運用に向けた対応を行う。引き続き返礼品開拓及び寄附件数増に向けた取組みを検討する。				
----------------------------	--	--	--	--	--

行財政改革アクションプラン(令和7～11年度) 事業評価シート

事業名	内部統制の推進	担当課	総務課、企画調整課、自治法務課、人事課、情報政策課、財政課、管財課、会計課	事業番号	13
目的	事業実施においてはあらかじめリスクがあることを前提とし、想定されるリスクを識別及び評価し、対応策を講じることで、事務事業の適正な執行を確保する。				
取組事項	既存のリスクマネジメントの取組み等を整理・発展させ、本市独自の内部統制制度として実施する。 令和6年度中に策定予定の内部統制基本方針に基づき、全庁的な体制や業務レベルのリスク対応策を整備するとともに、それら进行评估する仕組みを構築し、運用していく。				

■ 年次計画

項目①	本市独自の内部統制制度の運用				
年度	R7	R8	R9	R10	R11
予定	運用	運用	運用	運用	運用
実施状況	○(実施中)				

■ 指標

指標①	内部統制推進本部及び内部統制推進・評価委員会の開催回数			目標値	2回(本部) 4回(委員会)	—
年度	R7	R8	R9	R10	R11	
実績値	0回(本部) 4回(委員会)					

定量的な指標又は目標値を設定できない理由	
----------------------	--

■ 評価

年度	R7	R8	R9	R10	R11
実績 (未着手・中止の理由)	○全庁的な取組として、 ・全庁的な内部統制の整備・運用状況の確認・評価 ・検査・研修・説明会等の実施状況の確認 ・内部統制推進・評価委員会による取組(セルフチェックの実施(財務系／個人情報))・評価 ○業務レベルの取組として、各課による取組の確認・評価 ○その他の取組として、リスク事例の収集・評価 をそれぞれ実施した。 セルフチェックについては、例年の個人情報取扱事務スタンダードに関するものに加え、新たに財務系事務を取り扱う全職員(常勤職員(再任用含む)及び再任用短時間勤務職員は全員対象、会計年度任用職員(パートナー)含む)を対象に財務系事務に関して実施した。1年間の取組結果は、報告書にまとめ、市議会及び監査委員へ送付するとともに、公表する。				
成果	制度運用開始初年度にあたる令和7年度は、本市における内部統制に関する整備状況や、各課の取組状況、リスク事例の発生状況について把握し、翌年度以降の取組の基礎情報を得ることができた。				

課題 (次年度 に向けた 改善等)	○「全庁的な内部統制の整備・運用状況」において、一部の事項が一部整備済となっていることから、今後、整備に向けた検討を行う必要がある。 ○研修等を受講した職員による所属部署への研修内容の共有の程度については、部署により差があると推測されることから、改善に向けては、研修等の更なる充実を図るとともに、研修内容が確実に各部署において共有されるための工夫を図る必要がある。 ○セルフチェックの回答率が低率に留まることから、回答率向上が課題である。改善に向けては、管理職からの意識共有や、セルフチェック回答状況の共有などを行うことにより、未回答者へのアプローチを図るとともに、予め設問数及び所要時間の見込みを示すなど、回答のしやすさの向上も図る必要がある。				
--------------------------------------	--	--	--	--	--

行財政改革アクションプラン(令和7～11年度) 事業評価シート

事業名	情報セキュリティの徹底	担当課	情報政策課	事業番号	14
目的	DXによる「市民の利便性向上・業務の効率化」と「個人情報を含む機密情報の保護」の両立をさせ、利便性向上と効率化を図りながら、システムのウイルス感染や情報漏洩のリスクを最小限にする。				
取組事項	・インターネットと庁内ネットワークの分離や都区市町村情報セキュリティクラウドの利用による、インターネットからの脅威への対策 ・情報セキュリティ研修や内部監査による情報セキュリティ対策の徹底 ・システム環境の最適化に合わせた情報セキュリティポリシーの検討・改定 ・個人情報保護と市民利便性向上を踏まえたマイナンバー制度への対応				

■年次計画

項目①	新たなネットワーク構成に対応した情報セキュリティポリシーの策定				
年度	R7	R8	R9	R10	R11
予定	検討・施行	検討・施行	検討・施行	検討・施行	検討・施行
実施状況	○(実施中)				

項目②	庁内情報セキュリティ研修の実施				
年度	R7	R8	R9	R10	R11
予定	実施	実施	実施	実施	実施
実施状況	○(実施中)				

項目③	セキュリティ内部監査(自己点検)の実施				
年度	R7	R8	R9	R10	R11
予定	実施	実施	実施 基本計画策定	実施	実施
実施状況	○(実施中)				

項目④	新DMZサーバ・スパム対策サーバの仕様策定・構築				
年度	R7	R8	R9	R10	R11
予定	構築・運用	運用	運用	運用	運用・次期検討
実施状況	○(実施中)				

■指標

指標①	インシデント発生件数			目標値	0件	—
年度	R7	R8	R9	R10	R11	
実績値	7					

指標②	内部監査における指摘事項があった件数			目標値	0件	—
年度	R7	R8	R9	R10	R11	
実績値	3					

定量的な指標又は目標値を設定できない理由	
----------------------	--

■評価

年度	R7	R8	R9	R10	R11
実績 (未着手・中止の理由)	○年度当初に、新規採用職員に対して情報セキュリティ研修を実施した。 ○各部署に事務連絡を発出し、所属職員に対して情報セキュリティ研修を実施するよう依頼を行った。 ○16部署に情報セキュリティ監査を実施し、注意・指摘を行った。				

成果	○研修により、職員の情報セキュリティに対する意識向上が図られた。 ○情報セキュリティ対策の助言により、各部署は必要な対策を実施することができた。				
課題 (次年度に向けた改善等)	○注意喚起や意識向上だけでは、完全な事故防止は困難と考える。チェックを行う技術などについて検討が必要である。				

行財政改革アクションプラン(令和7～11年度) 事業評価シート

事業名	分野横断的課題に対応した組織のあり方の検討	担当課	企画調整課、人事課	事業番号	15
目的	市民ニーズの多様化・複雑化に伴う分野横断的な事業を進めるにあたり、組織・事務分掌の見直しのほか、状況に応じた機動的な組織体制の整備や人員配置、多様な人材の確保・育成を行い、組織力の向上を図る。				
取組事項	課題に応じた組織再編の検討とともに、プロジェクトチームの編成等による分野横断的かつ柔軟な組織運営を行う。併せて、人事ローテーションと専門性確保の両立の課題に対する一般職及び専門職のあり方を整理・検討し、外部や地域人材を活用した専門人材の確保を行っていく。				

■年次計画

項目①	新たな課題に対応した組織改正				
年度	R7	R8	R9	R10	R11
予定	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施
実施状況	○(実施中)				

項目②	機動的な組織体制の整備や人員配置、多様な人材の確保・育成				
年度	R7	R8	R9	R10	R11
予定	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施
実施状況	○(実施中)				

■指標

指標①	プロジェクト・ワーキングのチーム新規設置数			目標値	—	—
年度	R7	R8	R9	R10	R11	
実績値	7					

定量的な指標又は目標値を設定できない理由	分野を超えた課題等によって指標は変動することから、目標値の設定には馴染まないため、実績の把握に留める。
----------------------	---

■評価

年度	R7	R8	R9	R10	R11
実績 (未着手・中止の理由)	○組織概要調査や事業の進捗状況等を踏まえ、事業に対する具体的な検討や一体的な運用の実現に向けて、令和8年4月に組織改正を実施した。 ○業務量及び働き方改革の視点から必要な部署には適正な人員を配置していく方針のもと、定数調整を行った。また、必要な人員確保のため、職員採用の強化(広報強化・8月10月採用区分の新設、第2期採用試験の実施、一般福祉職の新設など)を行った。				
成果	○職の設置及び廃止と同時に、事務分掌の見直しを進め、分野横断的に事業に取り組める体制が整備できた。 ○組織改正や業務状況を踏まえた機動的な人員配置ができた。				
課題 (次年度に向けた改善等)	○次年度以降も引き続き、状況に応じて組織再編の検討をする必要がある。 ○引き続き、業務状況等を踏まえた適正な人員配置の検討及び必要な人員の確保を行っていく。				

行財政改革アクションプラン(令和7～11年度) 事業評価シート

事業名	職員定数適正化計画に基づく適正な定数管理	担当課	人事課	事業番号	16
目的	多様化・高度化する公共課題に的確に対応するため、職員数及び定数の適正な管理及び適正な人員配置を行うことで、組織力の向上を目指す。				
取組事項	令和6年度に策定する第9次職員定数適正化計画(令和7～11年度)に基づき、職員数及び定数の適正な管理及び適正な人員配置を行う。				

■ 年次計画

項目①	第9次職員定数適正化計画に基づく定数管理				
年度	R7	R8	R9	R10	R11
予定	推進	推進	推進	推進	推進・次期計画策定
実施状況	○(実施中)				

■ 指標

指標①	第9次職員定数適正化計画に基づく職員数の確保(条例定数)			目標値	986	R11
年度	R7	R8	R9	R10	R11	
実績値	876人					

指標②	第9次職員定数適正化計画に基づく配置定数の調整(配置定数)			目標値	896	R11
年度	R7	R8	R9	R10	R11	
実績値	822人					

定量的な指標又は目標値を設定できない理由	
----------------------	--

■ 評価

年度	R7	R8	R9	R10	R11
実績 (未着手・中止の理由)	○業務量及び働き方改革の視点から必要な部署には適正な人員を配置していく方針のもと、定数調整をおこなった。(令和6年度:780人→令和7年度:822人→令和8年度838人) ○業務増等を理由とする恒常的な過員配置について、精査のうえ定数化を行った。				
成果	○計画策定当初の配置定数と比較して58人増となり、計画目標値である896人に近づけることができた。 ○恒常的な過員配置を定数化したことにより、不安定な人員体制を整理し、今後の定数適正化を行うための土台を整えることができた。				
課題 (次年度に向けた改善等)	最新の人員状況や職員採用の状況等を踏まえ、条例定数の変更について検討を行う。				

行財政改革アクションプラン(令和7～11年度) 事業評価シート

事業名	活発なコミュニケーションが生まれる組織風土の醸成	担当課	人事課	事業番号	17
目的	互いの多様な考え方や現場での気づきを尊重しながら、心理的安全性が高く、活発なコミュニケーションが生み出される環境づくりを進め、職員の多様な知識、能力、経験等を生かして組織を活性化させることにより、多様な市民ニーズに対応していく。				
取組事項	・新任期職員(1年目～2年目)に対する「接遇スキル」や「コミュニケーションスキル」の向上を目的とした研修を継続して実施する。 ・管理職職員や課長補佐・係長級を対象とした、職場での活発なコミュニケーションを生み出すマネジメントスキル向上を目的とした研修を実施する。 ・多様性の理解定着や互いに尊重し合い意見を交わすことができる職場づくりを進めるために、ダイバーシティ推進研修を継続して実施する。				

■ 年次計画

項目①	人材育成基本方針に基づく基本研修等の実施				
年度	R7	R8	R9	R10	R11
予定	実施	実施	実施	実施	実施・次期方針策定
実施状況	○(実施中)				

■ 指標

定量的な指標又は目標値を設定できない理由	他自治体等で行っているワークエンゲージメントに関連する調査の動向を調査し、設定する指標を検討するため。
----------------------	---

■ 評価

年度	R7	R8	R9	R10	R11
実績 (未着手・中止の理由)	○新任期職員(1～2年目)に対し、接遇スキル、コミュニケーションスキルの向上を目的とした研修を実施した。 ○管理職・課長補佐・係長級を対象としたコミュニケーションに関する研修は、全体の研修体系の中で効率的な実施を図るため、対象者や実施方法の見直しを検討した。 ○職員間の多様性の尊重やそれを踏まえたコミュニケーションの活発化を図るため、管理職向けに、エイジダイバーシティ(年齢の多様性)に主眼を置いた「ダイバーシティ推進研修」を実施した。				
成果	様々な職層を対象とした研修の実施により、活発なコミュニケーションが生み出される環境づくりを推進した。				
課題 (次年度に向けた改善等)	職場のコミュニケーション活性化に必要なスキルの向上を図る研修のあり方について、対象者や実施方法を含め引き続き検討を進める。				

行財政改革アクションプラン(令和7～11年度) 事業評価シート

事業名	多様な人材の確保・育成(人材育成)	担当課	人事課	事業番号	18
目的	高度化・複雑化する行政課題に的確に対応できる人材を確保・育成し、柔軟で強靱な組織体制を継続的に保持すること。				
取組事項	・職員採用(広報手法、採用時期、試験手法、募集職種や年齢層の拡大等の検討・実践) ・福祉職の採用・育成の検討・実施 ・人材育成基本方針及び一般技術職のあり方、保健師育成基本方針、保育士育成基本方針にもとづく体系的な人材育成の実施				

■年次計画

項目①	職員採用の見直し(広報、試験内容、募集要件等)				
年度	R7	R8	R9	R10	R11
予定	実施	実施	実施	実施	実施
実施状況	○(実施中)				

項目②	人材育成基本方針に基づく研修等				
年度	R7	R8	R9	R10	R11
予定	実施	実施	実施	実施	実施・次期方針策定
実施状況	○(実施中)				

項目③	福祉職の採用及び育成				
年度	R7	R8	R9	R10	R11
予定	実施	実施	実施	実施	実施
実施状況	○(実施中)				

■指標

指標①	職員採用試験の受験者数			目標値	1,000人	R11
年度	R7	R8	R9	R10	R11	
実績値	959人					

指標②	障害者雇用率			目標値	法定雇用率以上	R11
年度	R7	R8	R9	R10	R11	
実績値	2.88%(法定雇用率2.8%経過措置)					

定量的な指標又は目標値を設定できない理由	
----------------------	--

■評価

年度	R7	R8	R9	R10	R11
実績 (未着手・中止の理由)	○採用時期について、受験者が選択可能な8月採用及び10月採用枠を新設し、より早期の採用に繋げた。また、一般事務の受験要件の年齢上限引き上げ(30歳から40歳に変更)や一般福祉の新規募集を実施し、受験者数の拡大を図った。 ○一般技術職については、「一般技術職のあり方」に基づき技術職研修プログラムを作成し、入庁10年目までの職員を対象とした専門研修を実施したほか、必要に応じて国土交通大学校等への派遣を継続して行った。 ○保健師・保育士については、「保健師育成方針」、「保育士育成方針」に基づき体系的な人材育成を図った。 ○「障害者雇用促進等推進計画」に基づき、障害者の任用を行った。				
成果	○各職種に応じた育成方針に基づく体系的な人材育成を実施することで、高度化・複雑化する行政課題への対応力の強化につながった。				
課題 (次年度に向けた改善等)	○福祉職について、育成方針を検討する必要がある。				

行財政改革アクションプラン(令和7～11年度) 事業評価シート

事業名	質の高い教育を維持するための人材の確保と育成	担当課	指導課	事業番号	19
目的	市立小・中学校の教育活動を支え、推進する人材を確保し、その育成を図ることで質の高い教育を維持する。				
取組事項	国や都の方針を踏まえた教員研修制度を推進し、若手からベテラン教員まで、必要に応じて学べる体制を整備する。 教員が校内や市内の研修に留まらず、主体的に学び、研鑽を深めていこうとする姿勢を、各校の管理職や関係機関との連携等により育む。 特色ある教育活動を推進していくために、学校運営協議会機能を有する学校において、東京都教育委員会の制度を利用し、学校単位での教員公募を実施する。				

■年次計画

項目①	都認定団体や民間団体の研究発表会等の参加費補助				
年度	R7	R8	R9	R10	R11
予定	実施	実施	実施	実施	実施
実施状況	○(実施中)				

項目②	東京都教育委員会の制度を利用した教員公募の拡充・実施				
年度	R7	R8	R9	R10	R11
予定	実施	実施	実施	実施	実施
実施状況	○(実施中)				

項目③	1校あたりの教員の研修参加率の検討・実施				
年度	R7	R8	R9	R10	R11
予定	検討・実施	実施	実施	実施	実施
実施状況	○(実施中)				

■指標

指標①	各種研究団体による研究発表会等の参加費補助の申請件数			目標値	48件	R11
年度	R7	R8	R9	R10	R11	
実績値	21					

指標②	CS公募による採用教員の充足率			目標値	80%	—
年度	R7	R8	R9	R10	R11	
実績値	52.2%					

定量的な指標又は目標値を設定できない理由	
----------------------	--

■評価

年度	R7	R8	R9	R10	R11
実績 (未着手・中止の理由)	定められた研修の他、市独自の研修を18実施した。 教員公募の実施により、特色ある教育活動に参画する教員を配置することができた。				
成果	若手教員から管理職まで、必要に応じて学ぶことができる研修や補助を整備することができた。				
課題 (次年度に向けた改善等)	学校の実態に応じた人材の確保と併せて、若手教員の増加や教育課題の多様化に対応するために教員の学び意欲を喚起し、主体的に研修に参加する姿勢を育む必要がある。				

行財政改革アクションプラン(令和7～11年度) 事業評価シート

事業名	心身ともに健康で、柔軟な働き方支援の推進	担当課	人事課	事業番号	20
目的	労働・生活をめぐる環境の多様化を踏まえ、全ての職員が仕事と生活のバランスを取り、心身ともに健康で意欲をもって能力を十分に発揮できるよう、職員の働きやすい環境づくりを行う。				
取組事項	令和6年度に策定する「武蔵野市職員のための働きがい改革推進プランー第三次特定事業主行動計画ー」に基づき、職員のワーク・ライフ・マネジメントを推進する。				

■年次計画

項目①	「武蔵野市職員のための働きがい改革推進プランー第三次特定事業主行動計画ー」に基づく取組みの実施				
年度	R7	R8	R9	R10	R11
予定	実施	実施	実施	実施	実施・次期計画策定
実施状況	○(実施中)				

■指標

指標①	男性の育児休業取得率			目標値	100%	令和11年度
年度	R7	R8	R9	R10	R11	
実績値	100%					

指標②	男性の育児休業取得期間1か月以上の割合			目標値	100%	令和11年度
年度	R7	R8	R9	R10	R11	
実績値	88.2%					

指標③	1人あたりの平均年間超過勤務時間数			目標値	150時間	令和11年度
年度	R7	R8	R9	R10	R11	
実績値	195.5時間					

指標④	年次有給休暇10日未満取得者数			目標値	100%	令和11年度
年度	R7	R8	R9	R10	R11	
実績値	92人					

指標⑤	障害者雇用率			目標値	法定雇用率以上	令和11年度
年度	R7	R8	R9	R10	R11	
実績値	2.88%(法定雇用率2.8%経過措置)					

指標⑥	課長級以上に占める女性職員の割合			目標値	20%	令和11年度
年度	R7	R8	R9	R10	R11	
実績値	11.7%					

定量的な指標又は目標値を設定できない理由						
----------------------	--	--	--	--	--	--

■評価

年度	R7	R8	R9	R10	R11
実績 (未着手・中止の理由)	○勤務時間 ・窓口時間の見直しに向けた検討の開始 ・時差勤務の本格実施 ・理事者及び管理職を対象とした「行財政改革×働き方改革を考えるワークショップ」を開催 ○休暇の取得 ・会計年度任用職員の慶弔休暇の範囲及び日数の拡大 ・会計年度任用職員の各種休暇の有給化 ・年次有給休暇の取得単位の見直し(常勤職員15分単位、会計年度任用職員1時間単位) ○働きやすい職場環境 ・テレワーク(在宅勤務)の本格実施 ・休憩スペースや打ち合わせスペースの拡充(東棟8階和室のリニューアル、クラブ室リニューアル、全庁不用品処分の実施) ○子育てと仕事の両立 ・子育て部分休暇の創設(令和8年度開始) ・部分休業の制度拡大(令和8年度開始) ・子の看護等休暇の取得事由の拡大 ・所定外労働の制限(超勤免除)の対象拡大 ○個性と能力を発揮できる職場 ・新たな障害者就労支援拠点「ワークスペースむすび」の設置				
成果	上記の実績のとおり、必要な制度や環境を整えることで、計画の目指す目標(多様な働き方を選択でき、すべての職員が働きやすい職場を目指す／個性と能力を十分に発揮し、働きがいを実感できる職場を目指す／多様性を認めあい、互いを思いやり、「強み」を引き出しあうチームとしての職場を目指す)に近づけることができた。				
課題 (次年度に向けた改善等)	計画に記載する具体的な取り組み事項のうち、未達成又は未着手の取り組みを進めていく。				

行財政改革アクションプラン(令和7～11年度) 事業評価シート

事業名	教育力の向上をもたらす教職員の働き方の追求	担当課	指導課	事業番号	21
目的	全ての教職員が心身共に健康な状態で児童・生徒に向き合える教育環境を確保する				
取組事項	令和4年2月に改訂した「先生いきいきプロジェクト2.0」の着実な推進 ※令和8年11月に「先生いきいきプロジェクト3.0」に改訂				

■ 年次計画

項目①	市講師等の人員体制の確保				
年度	R7	R8	R9	R10	R11
予定	実施	実施	実施	実施	実施
実施状況	○(実施中)				

項目②	中学校部活動における地域連携等の推進				
年度	R7	R8	R9	R10	R11
予定	周知・実施	周知・実施	周知・実施	周知・実施	周知・実施
実施状況	○(実施中)				

■ 指標

指標①	月あたりの時間外在校時間60時間を超える教員の数			目標値	0%	R11
年度	R7	R8	R9	R10	R11	
実績値	5.1%	-	-	-	-	

指標②	月あたりの時間外在校時間45時間以下の教員の割合(令和8年度以降)			目標値	100%	R11
年度	R7	R8	R9	R10	R11	
実績値	-					

定量的な指標又は目標値を設定できない理由	
----------------------	--

■ 評価

年度	R7	R8	R9	R10	R11
実績 (未着手・中止の理由)	教員を支える市講師等の人員体制の確保や、校務改善に取り組んだ。				
成果	月あたりの時間外在校時間60時間を超える教員が減少した。拠点校方式による部活動を実施することができた。				
課題 (次年度に向けた改善等)	教員の長時間労働は継続しており、時間外在校時間が長時間に及び教員が一定数いる状態が継続している。				

行財政改革アクションプラン(令和7～11年度) 事業評価シート

事業名	予算概算要求制度の検証・見直し	担当課	企画調整課、財政課	事業番号	22
目的	財政規律を保ち、計画行政を推進するための事業選定をより効果的に行う。				
取組事項	概算要求制度は長期計画に基づき、刻々と変化する社会情勢を踏まえながら、次年度から実施すべき主要な施策を決定するとともに、歳入歳出予算の大枠を確定するものであり、概算要求額と、市税収入などの見込みから財源を算出し、双方を適正に見比べて査定する事業。同事業の質を維持しながらより効果的な運用を行うための検証・見直しを行う。				

■ 年次計画

項目①	予算概算要求にかかる制度の検証・見直し				
年度	R7	R8	R9	R10	R11
予定	検証・見直し	検証・見直し	検証・見直し	検証・見直し	検証・見直し
実施状況	◎(完了)				

■ 指標

定量的な指標又は目標値を設定できない理由	制度の検証を行う事業のため、定量的な指標の設定はできない。
----------------------	-------------------------------

■ 評価

年度	R7	R8	R9	R10	R11
実績 (未着手・中止の理由)	○令和6年度に実施した職員アンケートにおける職員の意見等を踏まえ、部方針プレゼンの廃止、理事者ヒアリング時期の変更、イチオシ事業の創設、政策再編表の廃止、要求書様式の簡素化、ペーパーレス化の推進など、スケジュールと制度の両面の見直しを実施した。 ○サブシステムを用いた要求手法の検証に携わった。				
成果	○スケジュールの見直しやペーパーレス化に伴う様式変更によって、概算要求にかかる職員の負担を軽減することができた。				
課題 (次年度に向けた改善等)					

行財政改革アクションプラン(令和7～11年度) 事業評価シート

事業名	歳入の拡大に関する検討	担当課	財政課	事業番号	23
目的	歳入の拡大により、健全な財政運営を維持する。				
取組事項	市有財産の有効活用や新たな財源の確保など、歳入を拡大する方法について検討し、取組みを進める。				

■年次計画

項目①	歳入の拡大に関する取組み				
年度	R7	R8	R9	R10	R11
予定	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施
実施状況	○(実施中)				

■指標

指標①	基金運用利回り			目標値	1.0%	R11年度
年度	R7	R8	R9	R10	R11	
実績値	0.718%					

指標②	予算規模に対する財政調整基金に占める割合			目標値	10%	R11年度
年度	R7	R8	R9	R10	R11	
実績値	9.1%					

定量的な指標又は目標値を設定できない理由	
----------------------	--

■評価

年度	R7	R8	R9	R10	R11
実績 (未着手・中止の理由)	○令和6年度の基金運用見直し時の方針に基づき、「安全性」「流動性」を確保したうえで、「効率性」の追及を行った。 ○一括運用とすることで事務負担を軽減するとともに、運用種別の債券比率を増加させることで利子収入の拡大を図った。 ○流動性確保の観点から、財政調整基金」相当分は預金運用とすることで、災害等の突発的な資金需要にも対応できるよう考慮した。				
成果	○資金管理方針に規定している安全性の高い格付を受けた債券での運用を行い、利回りをR6年度実績から約360%増とした。 ○財政調整基金積立額の流動性を担保するために、この金額を上回る量を預金運用となるよう維持した。				
課題 (次年度に向けた改善等)	○透明性の向上とより適正な運用を図るため、第三者の客観的視点から基金運用計画への指摘・助言を受けられる仕組みを構築する必要がある。				

行財政改革アクションプラン(令和7～11年度) 事業評価シート

事業名	ふるさと納税制度への対応	担当課	財政課・市民税課	事業番号	24
目的	健全財政を維持しつつ、より質の高い行政運営を行う。				
取組事項	ふるさと納税制度による減収の度合いが年々増大していることから、減収状況や市政への影響度合いを的確に把握するとともに、その状況を市民に対してわかりやすく周知し、減収の抑制を図る。				

■ 年次計画

項目①	ふるさと納税制度への対応				
年度	R7	R8	R9	R10	R11
予定	実施	実施	実施	実施	実施
実施状況	○(実施中)				

■ 指標

指標①	ふるさと納税制度に関する市民への周知回数(年間)			目標値	2回	R11
年度	R7	R8	R9	R10	R11	
実績値	1回					

定量的な指標又は目標値を設定できない理由	
----------------------	--

■ 評価

年度	R7	R8	R9	R10	R11
実績 (未着手・中止の理由)	○8/15号市報にふるさと納税制度に係る市税減収分のコラムを掲載した。 ○制度の詳細な内容について、課題点や市の取組、経年推移も含めて市HPIに掲載を行った。				
成果	○ふるさと納税の制度的課題や本市の財政負担が大きくなっている現状を市民に対して周知し、理解の醸成を図った。				
課題 (次年度に向けた改善等)	○ふるさと応援寄附(流入)と市税減収分(流出)についての経年推移のほか、実質的な負担がどの程度あるのかの理解を進めるため、継続的に周知を行っていく必要がある。				

行財政改革アクションプラン(令和7～11年度) 事業評価シート

事業名	入札及び契約制度適正化の更なる推進	担当課	管財課	事業番号	25
目的	公平性・透明性・競争性の高い入札制度を実現することにより、地方自治法第2条第14項に定める「最小の経費で最大の効果を挙げる」公共調達の実現を図る。				
取組事項	・多様な発注方式の研究と実施 ・入札制度等検討委員会の開催 ・物価情勢の把握と適切な調達				

■年次計画

項目①	入札や契約に係る制度の見直し・検討(入札・契約制度適正化に向けた検討)				
年度	R7	R8	R9	R10	R11
予定	見直し・検討	見直し・検討	見直し・検討	見直し・検討	見直し・検討
実施状況	○(実施中)				

■指標

指標①	入札不調割合			目標値	—	—
年度	R7	R8	R9	R10	R11	
実績値	1.9%					

定量的な指標又は目標値を設定できない理由	入札不調割合は外的要因の影響もあり、目標値の設定には馴染まないため、実績の把握に留める。
----------------------	--

■評価

年度	R7	R8	R9	R10	R11
実績 (未着手・中止の理由)	○入札制度等検討委員会において、武蔵野公会堂、総合体育館及び第五小学校の改修、改築等について発注形態・入札方式を検討した。 ○令和7年10月から委託等契約、物品契約の一部において電子契約を導入した。 令和7年度の電子契約対象件数165件のうち電子契約締結件数は80件(48.5%)。				
成果	○武蔵野公会堂の建築工事では総合評価方式を採用した。学校改築ではない施設での総合評価方式はガイドライン改訂後初の実施だったため、学識者への意見聴取の手順や使用する書類を整理した。 ○電子契約の導入による成果は次のとおり。 ・コスト削減(印紙代、業務量(製本、押印、郵送など)の削減) ・時間短縮(契約書取交し日数の短縮など契約手続の迅速化) ・ペーパーレス化による紙の削減				
課題 (次年度に向けた改善等)	○建設に関する情勢の変化が激しいため、施工者が希望する発注方式についてのサウンディング調査は継続する。 ○学校施設の建替え等、大規模な工事に向けて適切な発注方法の検討を、庁内における入札制度等検討委員会等で進めていく。 ○工事請負契約及び工事委託契約、主管課契約、契約変更への電子契約導入について検討する。				

行財政改革アクションプラン(令和7～11年度) 事業評価シート

事業名	適正な受益と負担の検討	担当課	財政課	事業番号	26
目的	行政サービスにおける公平かつ適正な受益と負担を維持する。				
取組事項	使用料・手数料の一斉見直しにおいて、第三者の意見を取り入れるための審議会の設置等について検討する。				

■年次計画

項目①	審議会の設置				
年度	R7	R8	R9	R10	R11
予定	検討	実施	-	-	-
実施状況	○(実施中)				

■指標

定量的な指標又は目標値を設定できない理由	検討を行う事業のため、定量的な指標の設定はできない。
----------------------	----------------------------

■評価

年度	R7	R8	R9	R10	R11
実績 (未着手・中止の理由)	○審議会設置に向けて、他自治体の基本方針例の収集のほか、審議会の構成員等の検討を進めた。 ○具体的な審議会設置から使用料等検証、改定までのスケジュールを作成し、R8.2月に行政報告を行った。				
成果	○使用料・手数料等の見直しに向けて、審議会設置までのフローの明確化を図った。				
課題 (次年度に向けた改善等)	○基本方針案作成支援業務に係るプロポーザルを実施し、適切な検討事業者を選定する。 ○他自治体例などの一層の収集に努め、議論の基礎となる基本方針案の作成、審議会設置に向けた条例等の検討を進める。				

行財政改革アクションプラン(令和7～11年度) 事業評価シート

事業名	国民健康保険財政健全化計画の実施	担当課	保険年金課	事業番号	27
目的	国民健康保険事業の財政健全化を図り、国民皆保険制度を持続可能なものとする。				
取組事項	武蔵野市国民健康保険財政健全化計画に基づき、保険給付費の適正化等による歳出の抑制や、収納率の向上、計画的な保険税率の見直しによる歳入の確保を行い、決算補填等を目的とする法定外繰入金を削減・解消する。				

■年次計画

項目①	国民健康保険税の適正賦課と収納率の向上				
年度	R7	R8	R9	R10	R11
予定	実施	実施	実施	実施	実施
実施状況	○(実施中)				

項目②	保険給付の適正化への取組				
年度	R7	R8	R9	R10	R11
予定	実施	実施	実施	実施	実施
実施状況	○(実施中)				

項目③	資格管理の適正化への取組				
年度	R7	R8	R9	R10	R11
予定	実施	実施	実施	実施	実施
実施状況	○(実施中)				

項目④	データヘルス計画に基づく保健事業の充実				
年度	R7	R8	R9	R10	R11
予定	実施	実施	実施	実施	実施
実施状況	○(実施中)				

■指標

指標①	標準保険料率到達率(所得割率)			目標値	82.5%	R11
年度	R7	R8	R9	R10	R11	
実績値	71.1%					

指標②	標準保険料率到達率(均等割額)			目標値	81.6%	R11
年度	R7	R8	R9	R10	R11	
実績値	68.3%					

定量的な指標又は目標値を設定できない理由	
----------------------	--

■評価

年度	R7	R8	R9	R10	R11
実績 (未着手・中止の理由)	○令和8年度保険税率等の改定を行った。あわせて、子ども・子育て支援納付金を創設し、条例を改正した。(令和8年4月1日施行) ○低所得者に対する保険税の軽減措置として、5割軽減及び2割軽減の対象世帯となる軽減判定所得の基準額の引上げを行った。(令和8年4月1日施行) ○保険給付の適正化への取組として、療養費申請書の点検等を行った。 ○資格管理の適正化の取組として、社会保険加入者の国保資格の職権消除を進めた。				
成果	○保険税率等を改定した結果、令和8年度の標準保険料率到達率(子ども・子育て支援納付金を除く)は所得割率74.0%(+2.9pp)、均等割額71.6%(+3.3pp)となり、それぞれ向上し、市の税率が標準保険料率に近づいた。 ○子ども・子育て支援納付金分の税率等は、令和8年度の制度創設当初より標準保険料率と同率(均等割額は100円未満切捨て)とした。				
課題 (次年度に向けた改善等)	○子ども・子育て支援金納付金分については令和8年度に制度が創設され、令和10年度にかけて段階的に導入される。令和9年度保険税率の改定に向けて、令和8年度中に運営協議会へ諮問する。 ○子ども・子育て支援金制度、未就学児均等割額の減額措置の高校生年代までの拡充、出産育児一時金の保険適用化などの制度改正については、現行の武蔵野市国民健康保険財政健全化計画(令和6年度改定)に記載がない。また、都国保運営方針の見直しが予定されている。今後の国、都及び他市の動向も踏まえて、計画改定の必要性を検討していく。 ○今後も引き続き、決算補填等を目的とする法定外繰入金(赤字繰入)の令和17年度までの段階的な削減・解消の取組として、市の保険税率等を都から示される「標準保険料率」に近づけていく。				

行財政改革アクションプラン(令和7～11年度) 事業評価シート

事業名	持続的かつ安定的な下水道事業の経営及び運営	担当課	下水道課	事業番号	28
目的	下水道ストックマネジメント計画に基づき、下水道施設の点検・調査及び修繕・改築等を着実にを行いながら、収支のバランスを取りつつ下水道事業経営の健全化を推進する。				
取組事項	今後増加する老朽化対策事業に対する執行体制を確保するため、下水道施設の維持管理、改築工事において、長期包括契約方式(複数業務をパッケージ化した複数年契約)の試行的導入を継続するほか、下水道ストックマネジメント計画に基づき、点検・調査、修繕・改築を着実に推進する。 下水道事業の経営指標を評価・分析することにより経営状況の把握を行い、経営方針・目標等を見直し、4年に1度改定する下水道事業経営戦略に反映していく。				

■年次計画

項目①	下水道ストックマネジメント(SM)の推進				
年度	R7	R8	R9	R10	R11
予定	第二期計画に基づく点検・調査及び修繕・改築／第三期計画の検討	第二期計画に基づく点検・調査及び修繕・改築／第三期計画の検討	第二期計画に基づく点検・調査及び修繕・改築／第三期計画の策定	第三期計画に基づく点検・調査及び修繕・改築／第四期計画の検討	第三期計画に基づく点検・調査及び修繕・改築／第四期計画の検討
実施状況	○(実施中)				

項目②	民間活用の検討				
年度	R7	R8	R9	R10	R11
予定	長期包括業務の効果検証及び本格実施に向けた検討	長期包括業務の効果検証及び本格実施に向けた検討	長期包括業務の効果検証及び本格実施に向けた検討	第二期長期包括業務(仮称)の実施	第二期長期包括業務(仮称)の実施
実施状況	○(実施中)				

項目③	持続的な下水道事業経営に向けた経営戦略の改定				
年度	R7	R8	R9	R10	R11
予定	改定委員会設置条例の制定	経営戦略案の策定・改定委員会の開催	使用料の改定準備・条例改正	使用料の改定	経営指標の評価・分析
実施状況	○(実施中)				

■指標

指標①	第二期ストックマネジメント計画、管路調査延長の進捗率			目標値	100%以上	R9
年度	R7	R8	R9	R10	R11	
実績値	86.59%					

指標②	経常収支比率			目標値	100%以上	R8
年度	R7	R8	R9	R10	R11	
実績値	106.18%					

指標③	経費回収率			目標値	100%以上	R8
年度	R7	R8	R9	R10	R11	
実績値	94.99%					

定量的な指標又は目標値を設定できない理由	令和10年度以降の目標値は、第三期ストックマネジメント計画において定める。				
----------------------	---------------------------------------	--	--	--	--

■評価

年度	R7	R8	R9	R10	R11
実績 (未着手・中止の理由)	○第二期ストックマネジメント計画に掲げた下水道施設の点検・調査及び修繕・改築を進めた。 ○2年目となる長期包括業務にて下水道施設の維持補修を効率的に行うとともに、事業者アンケート等を行い次期長期包括事業に向けた検討を行った。 ○経営戦略の改定に向けて、下水道事業審議会設置条例案を市議会に上程し、可決、公布された。				
成果	指標の③の経費回収率が目標値である100%を下回ったが、これは、物価高騰対策として、市全体の政策として、令和7年12月及び令和8年1月の2か月間、下水道基本使用料を無償とする事業を行ったことが原因であり、経営状態が悪化したわけではない。経常収支比率が100%を超えている点からも、健全な経営ができていえる。				
課題 (次年度に向けた改善等)	予定していなかった国からの特別重点調査に対応したことを踏まえ、突発的な業務にも対応できる予算措置、人員体制の構築を行う必要がある。				

行財政改革アクションプラン(令和7～11年度) 事業評価シート

事業名	水道事業運営プランの推進	担当課	水道部総務課	事業番号	29
目的	安全・安心な水道水を将来にわたり安定的に市民へ供給する。				
取組事項	「水道事業運営プラン」に基づき、料金収入の動向を適切に把握するとともに、計画的な管路耐震化や施設の維持補修を実施する。				

■年次計画

項目①	水道事業運営プランの推進				
年度	R7	R8	R9	R10	R11
予定	推進	推進	推進	推進	推進
実施状況	○(実施中)				

■指標

指標①	管路耐震化率			目標値	52.2%	R12.3
年度	R7	R8	R9	R10	R11	
実績値	50.1%					

定量的な指標又は
目標値を設定できない理由

■評価

年度	R7	R8	R9	R10	R11
実績 (未着手・中止の理由)	○配水補助管布設替え工事を8件、配水小管布設工事を1件施工した。				
成果	○耐震継手管延長が1494.2m増え総延長149856.9mに、耐震化率は0.5ポイント増え50.1%となった。				
課題 (次年度に向けた改善等)	○老朽化した配水本管の耐震化に向けた取り組みに着手する。				

行財政改革アクションプラン(令和7～11年度) 事業評価シート

事業名	都営水道一元化の推進	担当課	水道部総務課	事業番号	30
目的	安全・安心な水道水を、将来にわたり安定的に市民へ供給する。				
取組事項	統合の条件等について東京都との協議を加速させ、早期の都営水道への一元化(事業統合)に向けた取り組みを推進する。				

■年次計画

項目①	都営水道一元化の推進				
年度	R7	R8	R9	R10	R11
予定	推進	推進	推進	推進	推進
実施状況	○(実施中)				

■指標

定量的な指標又は目標値を設定できない理由	東京都との事業統合を目指すものであるため、定量的な指標の設定はできない。
----------------------	--------------------------------------

■評価

年度	R7	R8	R9	R10	R11
実績 (未着手・中止の理由)	○令和元年度から「具体的な課題整理のための検討会」を設置し、3ステップで実施。第1ステップで都との制度差異や確認事項を抽出し、第2ステップで差異のある項目への対応時期等について相互の認識の共有を図り、第3ステップで財政調整等を行うものであり、東京都水道局との間で、令和7年度末までに部課長級検討会全14回、課長級WG全12回を実施し、第2ステップまで完了した。 ○令和6年4月、同7年12月の2回にわたり、市長から都知事に「都営水道への早期統合に関する要望書」を提出し早期の財政調整や覚書の取り交わしなど具体的な要望を行った。 ○庁内では、令和7年6月に両副市長、関係部長を構成員とした「都営水道一元化推進会議」を設置し、3回の会議の開催を通じ情報共有を図った。				
成果	○部課長級検討会2回、課長級WG2回、課長級調査会3回、铸铁管(配水本管)更新計画打合せ3回、担当者打合せ5回の全15回の検討会を実施した。特に、東京都、市水道部の技術職を中心に「課長級調査会」を設置し、水道施設の維持管理、更新計画等のより具体的な協議を行った。 ○「具体的な課題整理のための検討会」では、財産、契約、給水装置、施設・管理維持・設備など、8項目の課題について、東京都と市の業務面の違いの整理等を完了した。 ○令和8年度より、財政調整等、具体的な検討に入れる段階まで、協議の進捗を図れた。				
課題 (次年度に向けた改善等)	○第3ステップとして、財政調整に関する協議、課題に対する詳細な協議を行う。 ○「(仮称)都営水道一元化推進本部」を立ち上げ、庁内体制を整える。				

行財政改革アクションプラン(令和7～11年度) 事業評価シート

事業名	公共施設等総合管理計画の推進	担当課	資産活用課	事業番号	31
目的	長期的な視点をもって施設の更新や維持保全などを計画的に行うことで過剰な施設整備は抑制しつつも、必要な投資も行うことで将来の新たな公共課題に的確に対応する。				
取組事項	①公共施設等マネジメント推進本部会議による進捗管理を実施する。②2期計画に基づき、次期計画に向けた分野横断的検討プロジェクトを実施する。				

■年次計画

項目①	公共施設等マネジメント推進本部会議による進捗管理				
年度	R7	R8	R9	R10	R11
予定	実施	実施	実施	実施	実施
実施状況	○(実施中)				

項目②	第2期計画に基づく分野横断的検討プロジェクトの実施				
年度	R7	R8	R9	R10	R11
予定	実施	実施	実施	実施	実施
実施状況	○(実施中)				

■指標

指標①	市債残高(標準財政規模を超えないようにする)			目標値	各年標準財政規模以下	R8.3
年度	R7	R8	R9	R10	R11	
実績値	118.7億円					

指標②	一人当たりの施設保有量			目標値	2.08㎡以下	R8.3
年度	R7	R8	R9	R10	R11	
実績値	2.08㎡					

定量的な指標又は目標値を設定できない理由	R11時点の目標値は、第2期計画の後継計画で設定する。				
----------------------	-----------------------------	--	--	--	--

■評価

年度	R7	R8	R9	R10	R11
実績 (未着手・中止の理由)	令和7年度は、令和8年度から実施する第2期公共施設等総合管理計画の一部改定に向け、本部会議を年4回、幹事会を6回開催した。 また、投資的経費の算出プログラムを改善した。 さらに、第2期公共施設等総合管理計画の延長に向けて、都内の自治体を対象に都内自治体施設整備等の基礎情報の収集として、投資的経費算出における単価設定などについて調査した。				
成果	中長期的な財政負担の軽減や平準化を検討するのに必要な投資的経費のシミュレーションの作業性が向上した。 また、延長計画や保全改修計画改定のための基礎資料をまとめることができた。				
課題 (次年度に向けた改善等)	公共施設の複合化・多機能化や、延命化も含めた更新時期等の検討を行いながら、財政負担の軽減・平準化を図っていく必要がある。				

行財政改革アクションプラン(令和7～11年度) 事業評価シート

事業名	未利用地・低利用地の有効活用に関する基本方針の見直し及び市有地の有効活用	担当課	資産活用課	事業番号	32
目的	活用されていない市有地について、まちの魅力向上や市民サービスの拡充に資する活用が可能な土地や、今後も公共的活用が見込めないため売却し本来あるべき市街地環境の形成や歳入確保につなげる土地など、一定の客観性を備えた適当な方針のもと分類し、有効活用等を進める。				
取組事項	「未利用・低利用地の有効活用に関する基本方針」を見直す。また、基本方針に基づき個別物件の位置づけを毎年見直す。				

■年次計画

項目①	「未利用・低利用地の有効活用に関する基本方針」の見直し				
年度	R7	R8	R9	R10	R11
予定	見直し	見直し	新方針の運用	新方針の運用	新方針の運用
実施状況	○(実施中)				

項目②	一時貸付、暫定利用の検討・実施				
年度	R7	R8	R9	R10	R11
予定	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施
実施状況	○(実施中)				

■指標

指標①	一時貸付、暫定利用の件数			目標値	10件	R11
年度	R7	R8	R9	R10	R11	
実績値	12					

定量的な指標又は目標値を設定できない理由	
----------------------	--

■評価

年度	R7	R8	R9	R10	R11
実績 (未着手・中止の理由)	・基本方針に基づき個別物件の位置づけを見直した。 ・未利用・低利用地の一覧表について、個別の特徴(駅からの直線距離、保有年月、接道状況、地形、敷地形状)を整理し、地図上にプロットすることで一覧表を改善した。				
成果	・未利用・低利用地の情報整理ができたことで、「未利用・低利用地の有効活用に関する基本方針」の見直しを行う準備ができた。				
課題 (次年度に向けた改善等)	個別物件の利活用の実現可能性を検討する必要がある。				

行財政改革アクションプラン(令和7～11年度) 事業評価シート

事業名	既存公共施設の計画的な保全・改修の推進	担当課	施設課	事業番号	33
目的	施設の長寿命化や健全な機能維持を図り、建替え等による財政負担の軽減や平準化を実現するため。				
取組事項	公共施設等総合管理計画、類型別施設整備計画及び公共施設保全改修計画に基づき、施設ごとの適当な改修方法を検討し、より効率的な手法で保全整備を実施する。				

■ 年次計画

項目①	公共施設保全改修計画の見直し及び実施				
年度	R7	R8	R9	R10	R11
予定	見直し・実施	大規模改修の整備計画の実施	大規模改修の整備計画の実施	大規模改修の整備計画の実施	大規模改修の整備計画の実施
実施状況	○(実施中)				

■ 指標

指標①	整備計画に基づく大規模改修工事の着手率			目標値	100%	毎年度
年度	R7	R8	R9	R10	R11	
実績値	100%					

指標②	保全部位の不具合による施設の休止件数			目標値	0件	毎年度
年度	R7	R8	R9	R10	R11	
実績値	2件					

定量的な指標又は目標値を設定できない理由	
----------------------	--

■ 評価

年度	R7	R8	R9	R10	R11
実績 (未着手・中止の理由)	○公共施設保全改修計画の一部改訂に向けて、「公共施設等更新等事業費の中長期経費見込み算出ツール改良等業務委託」を実施し、改修・修繕費の見直し等の検討を行った。 ○整備計画に基づく大規模改修工事について、4工事全て業務着手した。 ○境南小学校で教育活動に影響のある休止が2件発生した。(長時間の消火ポンプが作動したことによる消火管からの漏水、空調等の過負荷による停電)				
成果	○公共施設等総合管理計画、公共施設保全改修計画に基づく改修・修繕費について現況との乖離が明確になった。 ○計画的な保全整備により、上記の他に保全部位の不具合による施設休止はなかった。				
課題 (次年度に向けた改善等)	○公共施設保全改修計画の一部改定において、改修・修繕費の乖離状況や改築事業等との影響を鑑みて整備計画等の見直しを行う必要がある。 ○休止が発生した保全部位について、改修工事を実施する。				

行財政改革アクションプラン(令和7～11年度) 事業評価シート

事業名	吉祥寺イーストエリアの市有地を活用したまちづくりの推進	担当課	資産活用課、市民活動推進課、児童青少年課、吉祥寺まちづくり事務所	事業番号	34
目的	吉祥寺イーストエリアにおける環境浄化の取組等のこれまでの経過を踏まえつつ、快適性や安全性、地域性等を備えたにぎわいのある魅力的なエリアを形成するため、市有地を活用したまちづくりを推進していく。				
取組事項	吉祥寺イーストエリア内に点在する公共自転車駐輪場の集約化を進め、市有地を活用したまちづくりを推進する。 バリアフリー等に課題のある本町コミュニティセンターについては、吉祥寺本町一丁目23番街区への移転に合わせ、中高生世代の居場所等との施設複合化に向けて検討を進める。				

■年次計画

項目①	本町コミュニティセンター移転及び複合化施設の整備				
年度	R7	R8	R9	R10	R11
予定	基本設計	実施設計	建設工事	建設工事	-
実施状況	○(実施中)				

■指標

定量的な指標又は目標値を設定できない理由	基本設計、実施設計、工事を各年度で実施するもののため、定量的な指標を設定できない。
----------------------	---

■評価

年度	R7	R8	R9	R10	R11
実績 (未着手・中止の理由)	○本町コミュニティセンターの移転及び複合化施設整備基本計画を令和7年9月に策定した。 ○プロポーザルを実施し、基本設計・実施設計の実施事業者を選定のうえ、基本設計に着手した。 ○複合化施設として、フロア毎の管理区分や管理実施主体について検討を行った。				
成果	○本町コミュニティセンターの移転及び複合化の実現に向け、施設の設備及び整備の基本的な考え方を明確にした。 ○令和9年度から実施する建設工事に向けて、施設内の各居室の配置や広さ、必要な設備について、関係課で協議するとともに、コミュニティ協議会をはじめとする地域関係団体からの要望を整理した。 ○施設の運営管理の方法及び主体について、一定の整理を行うことができた。				
課題 (次年度に向けた改善等)	○基本設計を完了し、実施設計を進める。 ○複合化施設の設置条例を制定するとともに、令和9年度中の指定管理者選任を目指し、コミュニティセンター部分を除く施設の運営管理について募集要項や要求水準書の作成を進める必要がある。 ○賑わい創出機能(カフェ)の詳細を決定し、事業者情報を集める。 ○地域活動倉庫の収納品について、地域関係団体間で調整を行うと同時に、発災時の帰宅困難者対応施設として必要な備蓄品について防災課と協議を行う必要がある。				

行財政改革アクションプラン(令和7～11年度) 事業評価シート

事業名	旧赤星鉄馬邸保存利活用	担当課	資産活用課 ※令和8年度から生涯学習スポーツ課	事業番号	35
目的	登録有形文化財建造物である旧赤星鉄馬邸および公園空白地域内にある庭園(公園)を一体的に利活用することにより、歴史的・文化的価値を市民と共有し将来世代に継承する。				
取組事項	①旧赤星鉄馬邸の保存・利活用方針を検討し、改修等工事を進める。 ②サウンディング調査等を踏まえながら、適切な管理・運営事業者を選定する。				

■年次計画

項目①	保存活用計画の策定				
年度	R7	R8	R9	R10	R11
予定	策定	-	-	-	-
実施状況	◎(完了)				

項目②	運営事業者選定				
年度	R7	R8	R9	R10	R11
予定	運営管理の試行	公募要項等の作成	策定	-	-
実施状況	○(実施中)				

項目③	整備工事(建物)				
年度	R7	R8	R9	R10	R11
予定	-	設計	工事	-	-
実施状況					

項目④	整備工事(公園)				
年度	R7	R8	R9	R10	R11
予定	-	-	設計	工事	-
実施状況					

■指標

定量的な指標又は目標値を設定できない理由	計画策定や工事を実施するもののため、定量的な指標を設定できない。
----------------------	----------------------------------

■評価

年度	R7	R8	R9	R10	R11
実績 (未着手・中止の理由)	○保存活用計画策定委員会を4回開催するとともに、12月～1月には素案(中間のまとめ)の公表により市民からの意見を徴取し、施設整備や公開・活用の方向性について定めた保存活用計画を策定した。 ○10月～12月の3か月間、本格オープンを見据えて試行的に一般公開やオープンガーデン(建物と庭を活用したプログラム)を実施し、運営を考える上での課題や旧赤星鉄馬邸の利活用の可能性について検討した。				
成果	○施設整備の設計、工事の方向性を保存活用計画によって定めた。 ○公開時やイベント時のスタッフ体制、適正な駐輪スペース、日常的な施設管理といった点についての課題を把握することができた。				
課題 (次年度に向けた改善等)	○設計に判断を委ねられている箇所については、専門家の意見も聴取しながら進めていく必要がある。 ○本格オープンに向け、施設運営の詳細や利活用ルールを固めていく必要がある。				

行財政改革アクションプラン(令和7～11年度) 事業評価シート

事業名	新たなニーズに対応する福祉施設整備の推進	担当課	高齢者支援課、障害者福祉課	事業番号	36
目的	・今後さらに高まる医療や介護等の複合的なニーズに対応し、本市の地域特性にあった施設整備を進める。 ・障害者福祉センターの改築を進め、時代の変化に対応し継続して障害福祉の機能を担える施設として整備する。				
取組事項	・高齢者総合センターの老朽化等に伴う大規模改修工事の実施(継続) ・市有地活用による看護小規模多機能型居宅介護事業所の整備(継続) ・小規模多機能型居宅介護及び認知症対応型共同生活介護(認知症高齢者グループホーム)の整備 ・障害者福祉センターの改築 ・建物更新等の時期を迎える施設について、サービス提供の継続に留意しながら施設ごとの検討を実施				

■年次計画

項目①	高齢者総合センター大規模改修工事				
年度	R7	R8	R9	R10	R11
予定	改修工事・供用開始	-	-	-	-
実施状況	◎(完了)				

項目②	北町高齢者センター大規模改修工事				
年度	R7	R8	R9	R10	R11
予定	-	実施設計	工事	-	-
実施状況					

項目③	市有地活用による看護小規模多機能型居宅介護事業所の整備				
年度	R7	R8	R9	R10	R11
予定	開設	-	-	-	-
実施状況	◎(完了)				

項目④	小規模多機能型居宅介護の整備				
年度	R7	R8	R9	R10	R11
予定	公募・補助／協議等	開設	-	-	-
実施状況	○(実施中)				

項目⑤	認知症対応型共同生活介護(認知症高齢者グループホーム)の整備				
年度	R7	R8	R9	R10	R11
予定	公募・補助／協議等	開設	-	-	-
実施状況	○(実施中)				

項目⑥	障害者福祉センター改築				
年度	R7	R8	R9	R10	R11
予定	実施設計／入札／着工	解体／改築工事	改築工事	供用開始	供用開始
実施状況	○(実施中)				

■指標

指標①	市内看護小規模多機能型居宅介護事業所数			目標値	2事業所	R11
年度	R7	R8	R9	R10	R11	
実績値	2事業所					

指標②	市内小規模多機能型居宅介護事業所数			目標値	1事業所	R11
年度	R7	R8	R9	R10	R11	
実績値	0事業所					

指標③	市内認知症対応型共同生活介護(認知症高齢者グループホーム)の数			目標値	4施設	R11
年度	R7	R8	R9	R10	R11	
実績値	3施設					

定量的な指標又は目標値を設定できない理由						
----------------------	--	--	--	--	--	--

■評価

年度	R7	R8	R9	R10	R11
実績 (未着手・中止の理由)	①7月、内装工事までが完了し、仮施設より本施設へ移転、改修後の本施設での運営を再開。11月、外構工事が完了し、西側道路の通行を再開。これにて予定していた全工程が完了した。 ②小規模サービスハウスの廃止等に伴い必要となる建物機能の変更に向けて、制限や必要な手続き、スケジュール感等を確認した。 ③7月、吉祥寺南町市有地を活用した同介護事業所「むさしのケアセンター」を開所した。 ④・⑤令和6年度に公募を実施するも応じる事業者がなかったため、補助の実施はなし。また、物価や建設費の高騰が続いていること、他市でも応募事業者が少なく公募に苦慮している状況を鑑み、本年度の公募は見送ることとした。 ⑥令和5年度に実施した基本設計に基づき、前年度から引き続き進めてきた実施設計を完了した。 建築工事、機械設備工事、電気設備工事の入札の結果、建築工事が入札不調となったため、工期等の入札条件について再検討を行った。				
成果	①改修工事が終了、本施設での運営が再開したことで、改修に関する事業が完了した。 ②桜堤ケアハウスや吉祥寺ナースィングホームなど、市保有の高齢者施設全体の改修予定を鑑み、次年度予定していた設計業務は見送ることとした。 ③同介護事業所が開所したこと、事業所の整備に関する事業が完了した。 ⑥前年度から引き続き進めてきた実施設計を完了した。令和8年度に改めて入札を実施するため、工期等の入札条件を整理した。				
課題 (次年度に向けた改善等)	②市内他施設の改修状況を考慮しつつスケジュールを検討する。また、サービス供給量を踏まえた施設機能の検討を行う。 ④・⑤物価や建設費の高騰や、介護人材不足等の状況を注視しながら、公募実施の時期を検討する。 ⑥入札を再度実施し、令和8年10月の着工及び令和11年の供用開始を目指す。				

行財政改革アクションプラン(令和7～11年度) 事業評価シート

事業名	市立保育園の改築・改修計画の推進	担当課	子ども育成課	事業番号	37
目的	市立保育園に通う園児に安心・安全で衛生的な保育環境を確保するため、予防保全、効率的な大規模改修の実施により施設の安全性や利便性の向上を図る。				
取組事項	市立保育園の老朽化に伴い、公共施設等総合管理計画に定める耐用年数までの間、計画的に保全整備を実施する必要がある。将来の少子化を見据えつつ、「子どもプラン武蔵野」等を踏まえ保育ニーズに合った施設サービスを提供し、市立保育園の保全改修計画等を基に、改築・改修を計画的に実施する。				

■ 年次計画

項目①	改築、改修の検討				
年度	R7	R8	R9	R10	R11
予定	検討	吉祥寺保育園大規模改修	検討	検討	境保育園大規模改修
実施状況	○(実施中)				

■ 指標

定量的な指標又は目標値を設定できない理由	保全計画等に基づく改築、改修のため、定量的な指標は設定できない。
----------------------	----------------------------------

■ 評価

年度	R7	R8	R9	R10	R11
実績 (未着手・中止の理由)	吉祥寺保育園大規模改修の実施に向け、園の劣化調査を行い、改修工事項目を選定した。				
成果	・工事スケジュール等の条件整理を行うことができた。 ・当初は施設運営を継続しながら行う改修工事を想定していたものの、工事目的を達成するために一定期間休園する必要があると判明した。そのため、令和8年度に予定していた大規模改修工事を一年後ろ倒しすることを決定するとともに、休園期間中の代替施設を検討した。				
課題 (次年度に向けた改善等)	・代替施設を確定させる必要がある。 ・大規模改修で実施する工事内容及び代替施設での保育実施に向けた改修内容を確定させるとともに、その他必要となる予算措置等について整理する必要がある。				

行財政改革アクションプラン(令和7～11年度) 事業評価シート

事業名	子ども協会立保育園の改築・改修計画の推進の支援	担当課	子ども育成課	事業番号	38
目的	市から子ども協会へ移管した保育園の老朽化した園舎や設備等の改築・改修に対し補助を行うことにより、園児の安心・安全で衛生的な保育環境を確保する。				
取組事項	・第2期武蔵野市公共施設等管理計画においては、財政援助出資団体が所有する資産は、基本的には各団体の資産であり、また、将来的な施設更新に関する具体的な市の関わり方が未定のため計画の対象外となっている。 ・園児の安心・安全で衛生的な保育環境を確保するため、国や都、新武蔵野補助金を活用し、子ども協会立保育園の改築・改修への支援を行う。				

■ 年次計画

項目①	子ども協会立保育園の改築の支援				
年度	R7	R8	R9	R10	R11
予定	検討	検討	検討	検討	検討
実施状況	○(実施中)				

■ 指標

定量的な指標又は目標値を設定できない理由	子ども協会契約の設計会社による中期的な工事計画(5年)及び各園の要望をベースに子ども協会事務局からの概算要求に基づいて補助を行っており、定量的な指標は設定できない。
----------------------	--

■ 評価

年度	R7	R8	R9	R10	R11
実績 (未着手・中止の理由)	子ども協会において、施設の老朽化等に対応するための工事を実施した。園の多くが市から移管した建物であるため、補助金を交付し、財政的な支援を行った。				
成果	熱中症対策の遮光ネットボールの設置等、必要性の高い工事を優先的に実施したことで、安心・安全な保育環境を確保することができた。				
課題 (次年度に向けた改善等)	施設の老朽化が進んでいるため、必要な改修工事を適切に選定し、実施していく必要がある。				

行財政改革アクションプラン(令和7～11年度) 事業評価シート

事業名	学校改築の計画的な推進	担当課	教育企画課	事業番号	39
目的	①老朽化への対応 ②児童生徒数の変化への対応と標準的な施設整備水準の確保 ③新たな教育的ニーズへの対応(主体的・対話的な学びといった新しい時代の学びの実現等)				
取組事項	武蔵野市学校施設整備計画に基づき、市立小中学校の改築を着実に推進する。				

■年次計画

項目①	第一中学校、第五小学校、井之頭小学校の改築				
年度	R7	R8	R9	R10	R11
予定	第一中学校校舎棟等竣工	-	第五小学校校舎棟等竣工	井之頭小学校校舎棟等竣工	-
実施状況	○(実施中)		○(実施中)	○(実施中)	

項目②	学校施設整備基本計画の改定				
年度	R7	R8	R9	R10	R11
予定	改定計画策定	改定計画策定	-	-	-
実施状況	○(実施中)				

■指標

指標①	事業目的を全て満たしている学校数			目標値	6校	R11年度
年度	R7	R8	R9	R10	R11	
実績値	4校					

定量的な指標又は目標値を設定できない理由	
----------------------	--

■評価

年度	R7	R8	R9	R10	R11
実績 (未着手・中止の理由)	・第一中学校は新校舎が竣工し、令和8年1月から使用を開始した。第五小学校は令和8年3月に解体工事が完了し建築工事に着手した。井之頭小学校は解体工事に着手した。 ・第二期学校施設整備基本計画を策定するため、5回の審議会を開催し、令和8年3月に中間のまとめを公表し、意見聴取を行った。				
成果	・第一中学校新校舎の完成に伴い、事業目的を満たしている学校数が4校となった。				
課題 (次年度に向けた改善等)	・令和8年度は井之頭小学校建築工事の入札を行う予定である。 ・第二期学校施設整備基本計画・中間のまとめにおいて、全市的に視点から見た中学校の適正な数、未来における教育を見据えた校舎のあり方といった課題を公表した。				

行財政改革アクションプラン(令和7～11年度) 事業評価シート

事業名	より効果的な事務事業見直しの検討	担当課	企画調整課、各課	事業番号	40
目的	分野を超えた全体的な視点から既存の事業・施策の必要性や優先度を検証し、中止や廃止も含めた見直しを効果的に進める。				
取組事項	新たな事務事業見直しの仕組みを構築し、適切に運用する。				

■年次計画

項目①	事務事業見直しの手法の検討				
年度	R7	R8	R9	R10	R11
予定	検討	新たな手法の運用	新たな手法の運用	新たな手法の運用	新たな手法の運用
実施状況	○(実施中)				

■指標

指標①	事務事業見直し件数				目標値	—	—
年度	R7	R8	R9	R10	R11		
実績値	71件						

指標②	事務事業見直しによる削減額				目標値	—	—
年度	R7	R8	R9	R10	R11		
実績値	56,950千円						

定量的な指標又は目標値を設定できない理由	令和8年度の試行開始から毎年度実施する事務事業評価において、総合的に各事業を評価した結果として現れる数値であり、目標値の設定には馴染まないため、実績の把握に留める。
----------------------	--

■評価

年度	R7	R8	R9	R10	R11
実績 (未着手・中止の理由)	○新たな行政評価制度の構築にあたり、毎年度実施する事務事業評価において、成果向上の観点及びコスト削減の観点で配下の業務を見直すことも可能となる評価シートを作成した。 ○現行制度において実施した事務事業見直しの件数71件の内訳は、各課におけるブレインストーミング等により抽出した事業が32件、新規開始から3年経過した事業が12件、前回評価から10年が経過した事業が27件であった。 削減額は19事業の合計であり、その内訳は廃止が10事業、縮小が1事業、再編が6事業、業務改善・効率化が1事業、その他が1事業であった。				
成果	○令和10年度からの本格実施に向けて、令和8年度から事務事業評価を試行実施することができる体制を整えた。 ○事務事業見直しによる削減額は令和6年度と比較して、3,600千円程度減額したものの、必要性・有効性の低い事業を見直し、新規事業等に再配分したことにより、市民サービスの選択と集中を図ることができた。				
課題 (次年度に向けた改善等)	試行開始する事務事業評価において、見直しや改善の評価がされた事業(業務)の次年度予算への反映の仕組みや節減額の把握方法等について、財政課と協議を行う必要がある。				

行財政改革アクションプラン(令和7～11年度) 事業評価シート

事業名	行政評価制度の本格実施に向けた検討	担当課	企画調整課、各課	事業番号	41
目的	事業執行への適切な行政資源の配分を効率的に行ったうえで、時代の変化、技術の進歩に合わせて、事業を確実に実施しつつ、さらなる質の向上を図るとともに、市民への説明責任を果たす。				
取組事項	「指標を用いた評価制度の導入」を、政策立案にも活用できるよう「現在の評価制度の整理・統合」と合わせて制度設計し、「指標(データ)を活用した政策形成・評価制度」として第七期長期計画策定時まで完成させる。				

■年次計画

項目①	行政評価新制度の構築				
年度	R7	R8	R9	R10	R11
予定	検討	試行実施	試行実施	本格実施	本格実施
実施状況	○(実施中)				

■指標

定量的な指標又は目標値を設定できない理由	現在構築中の新制度の内容を踏まえ、指標設定を検討するため。
----------------------	-------------------------------

■評価

年度	R7	R8	R9	R10	R11
実績 (未着手・中止の理由)	○長期計画の施策体系と予算事業を目的と手段の関係で整理し、成果を重視した評価とする等、行政活動の質を高めるため、既存制度を整理・統合した新たな行政評価制度を構築した。				
成果	○第七期長期計画の策定が開始する令和10年度からの本格実施に向けて、令和8年度から事務事業評価を試行実施することができる体制を整えた。				
課題 (次年度に向けた改善等)	○新制度の試行実施にあたっては、庁内の理解促進や評価の支援等を行う必要がある。 ○試行実施を受け、庁内等からの意見も踏まえて課題等を抽出し、制度の本格実施に向けた精査及び検討を行う必要がある。				

行財政改革アクションプラン(令和7～11年度) 事業評価シート

事業名	福祉制度の安定性と充実すべき施策を実現するためのサービス再編の検討	担当課	地域支援課、生活福祉課、高齢者支援課、障害者福祉課、健康課	事業番号	42
目的	武蔵野市ならではの地域共生社会の実現のため、福祉サービス水準の維持・向上を図りつつ、新たなニーズにも対応する。				
取組事項	・既存のサービスの意義や役割を再整理し、持続可能な制度の構築に取り組む ・他制度の充実や時代の流れにより意義が低下したサービスは、新たな課題解決のためのサービスへ財源を振り替える				

■年次計画

項目①	サービス水準の維持・向上、または新たなニーズに対応するための事業・政策の再編				
年度	R7	R8	R9	R10	R11
予定	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施
実施状況	○(実施中)				

項目②	重層的支援体制整備事業への移行				
年度	R7	R8	R9	R10	R11
予定	実施	全面移行	全面移行	全面移行	全面移行
実施状況	○(実施中)				

■指標

指標①	福祉分野における事務事業見直し実施件数			目標値	—	—
年度	R7	R8	R9	R10	R11	
実績値	14件					

指標②	政策再編実施件数			目標値	—	—
年度	R7	R8	R9	R10	R11	
実績値	3件					

定量的な指標又は目標値を設定できない理由	既存のサービスの意義や役割を再整理することは、あらかじめ目標値を定めて実施するものではないことから、目標値の設定には馴染まないため、実績の把握に留める。					
----------------------	--	--	--	--	--	--

■評価

年度	R7	R8	R9	R10	R11
実績 (未着手・中止の理由)	(1)7年度は当初予算どおりに重層的支援体制整備事業への移行準備事業を実施したが、国の方針転換を受け、8年度以降は国の枠組みによる重層的支援体制整備事業に依らずに、包括的な支援体制の整備を進めることとした。 (2)生活保護受給者の就労支援、生活保護受給者・生活困窮者の就労準備支援、求人開拓及び市内障害者実習と、令和7年度より新たに創設したジョブコーチ支援による障害者雇用を一体的に実施した。 (3)事務事業見直しの実施については、ケアリンピック武蔵野、高齢者及び障害者家具転倒防止金具等点検事業、高齢者福祉電話設置事業、健康長寿のまち武蔵野推進月間、福祉電話使用料助成事業、重度障害者・精神障害者の福祉電話設置事業、保養施設利用補助ほか各事業で見直しを実施した。 (4)政策再編については、食事サービス事業、はいかい高齢者探索サービスの見直しを実施した。				

成果	(1)重層的支援体制整備調整委員会を実施し、生活困窮者自立支援法の改正により新たに創設された居住支援事業についての検討等を行った。 (2)一体的に同一事業者に委託して行ったことにより、支援対象者の就職準備度向上や、就労スペース「ワークスペースむすび」の定例業務依頼部署が16部署という結果に繋がった。 (3)各事業の見直し等により、福祉サービス水準の維持・向上を図り、新たなニーズへの対応のための財源へ振り替えることで効果的・効率的な福祉サービスの提供に寄与した。 (3)福祉電話使用料助成事業及び重度障害者・精神障害者の福祉電話設置事業の廃止を決定した。 (3)保養施設利用補助事業の縮小及び令和8年度末での廃止を決定した。				
課題 (次年度に向けた改善等)	(1)重層的支援体制整備事業への移行は行わないこととしたが、それらを形成する施策の内容に変更は生じないため、既存事業を活用しながら包括的な支援体制の整備をすすめる。 (2)障害者実習の対象者数が限定的であることや、障害者実習と「ワークスペースむすび」での業務を同時に行うには、同スペースが狭い等の課題があった。 (3)ニーズを的確に捉え、求められているサービスへ対応するため、引き続き各事業の見直し等を実施する。				

行財政改革アクションプラン(令和7～11年度) 事業評価シート

事業名	ICTを利用した市民サービスの拡大	担当課	情報政策課	事業番号	43
目的	時間や場所に関わらず行政手続きができるようにすることで、市民の利便性向上を図る。				
取組事項	オンライン申請が可能な行政手続について、市民ニーズ、費用対効果等を踏まえながら、デジタル技術を活用して、市役所に行かなくても手続きができるよう、オンライン化を推進する。				

■ 年次計画

項目①	オンライン申請の拡充				
年度	R7	R8	R9	R10	R11
予定	実施	実施	実施	実施	実施
実施状況	○(実施中)				

■ 指標

指標①	オンライン対応手続数			目標値	600件	R8.3
年度	R7	R8	R9	R10	R11	
実績値	1,165					

指標②	オンラインによる申請手続受付件数			目標値	6.5万件	R8.3
年度	R7	R8	R9	R10	R11	
実績値	74,519					

定量的な指標又は目標値を設定できない理由	令和8年度以降の目標値は、令和7年度に策定したDX推進計画(第八次総合情報化基本計画)で掲げた重点目標において実績把握に努める
----------------------	---

■ 評価

年度	R7	R8	R9	R10	R11
実績 (未着手・中止の理由)	○Logoフォーム等のオンライン申請ツールを活用して、各課の手続きをオンライン化した。 ○オンライン申請ツールごとの手続き件数の内訳はぴったりサービス7,425件、Logoフォーム66,248件、スマート申請846件。				
成果	○時間と場所に関わらず手続きができることで、市民の利便性の向上が図られた。				
課題 (次年度に向けた改善等)	○オンラインで済みに市役所の開庁時間に来庁が必要な手続きが多いため、さらにオンライン化を推進する必要がある。				

行財政改革アクションプラン(令和7～11年度) 事業評価シート

事業名	デジタル技術を活用した業務改善と働き方改革の推進	担当課	情報政策課、総務課、人事課	事業番号	44
目的	デジタル技術を活用して、職員の業務効率を上げ、生産性の向上を図る。また、ペーパーレスを推進しテレワークがしやすい環境を整え、職員のワーク・ライフ・マネジメントを支援する。				
取組事項	・デジタル技術を活用した業務改善 行政文書の電子化の推進 文書及び財務(予算・契約・会計)事務における電子決裁の導入・拡大 ・働き方改革の推進 テレワークの導入 新たな機能を備えたオフィス環境の整備				

■年次計画

項目①	電子決裁の導入・拡大				
年度	R7	R8	R9	R10	R11
予定	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施
実施状況	○(実施中)				

項目②	ペーパーレス会議等の推進				
年度	R7	R8	R9	R10	R11
予定	推進	推進	推進	推進	推進
実施状況	○(実施中)				

項目③	テレワークの導入				
年度	R7	R8	R9	R10	R11
予定	部分的導入	拡充	推進	推進	推進
実施状況	○(実施中)				

■指標

指標①	財務会計に係る業務における電子決裁の導入率			目標値	—	—
年度	R7	R8	R9	R10	R11	
実績値	4.8%					

指標②	紙の削減率			目標値	25%(R6年度比)	R12.3
年度	R7	R8	R9	R10	R11	
実績値	11%					

定量的な指標又は目標値を設定できない理由	財務会計に係る業務における電子決裁の導入率については、令和10年度に更改される財務会計システムで電子決裁の本格導入が検討されているため、それまでは実績の把握に留める。					
----------------------	---	--	--	--	--	--

■評価

年度	R7	R8	R9	R10	R11
実績 (未着手・中止の理由)	○各部にテレワーク端末38台を配備することで、職員がテレワークを実施しやすい環境を構築することができた。 ○財務会計システムの更改に向けて、検討部会を設置し、電子決裁機能の導入に向けて要件を精査できた。 ○文書管理システムにおいては、試行実施を踏まえた結果、令和7年4月24日より市長決裁文書について電子決裁を原則とした。 ○ネットワーク更改による執務室の内部統合LAN無線化や、打合せスペース34箇所への大型モニター導入を行った。				

成果	○テレワークを実施しやすい環境を構築することで、働き方改革の推進に寄与できた。 ○財務事務の電子決裁導入に向けた準備を進めることができた。 ○市長決裁文書の原則電子決裁化に伴い、印刷室の印刷用紙の使用枚数は減少しており、電子化の一定の効果があったと考える。 ○内部統合LANの無線化、打合せスペースの大型モニター設置により、紙の削減につながり、ペーパーレス会議の推進に寄与できた。				
課題 (次年度に向けた改善等)	○テレワーク専用端末を拡充し、さらに利用しやすい環境を整える。 ○文書管理システムと財務会計システムの調達についてBPRを実施することで、文書及び財務事務の電子化を推進する。				

行財政改革アクションプラン(令和7～11年度) 事業評価シート

事業名	DX推進に向けた基盤整備	担当課	情報政策課	事業番号	45
目的	・新しい行政需要に対し迅速に対応することができる。 ・情報セキュリティの強化及び柔軟性の向上を図る。				
取組事項	「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、努力義務である「ガバメントクラウド」を活用しながら、対象業務システムの標準化・共通化を行う。 併せて、庁内情報システム基盤のクラウドを利用した更新を行う。				

■ 年次計画

項目①	標準準拠システムの導入及び運用				
年度	R7	R8	R9	R10	R11
予定	導入運用	運用改善	次期検討	次期検討	次期導入
実施状況	○(実施中)				

項目②	情報システム基盤の導入及び運用				
年度	R7	R8	R9	R10	R11
予定	導入運用	運用改善	次期検討	次期検討	次期導入
実施状況	○(実施中)				

■ 指標

定量的な指標又は目標値を設定できない理由	本事業は法対応のシステム基盤整備であり、定量的な指標の設定には馴染まないため、実績の把握に留める
----------------------	--

■ 評価

年度	R7	R8	R9	R10	R11
実績 (未着手・中止の理由)	○標準化対象業務の全20業務システムについて、一部機能を除きガバメントクラウドを活用した標準準拠システムへの移行を完了した。 ○庁内システム基盤の運用を開始し、安定稼働に向けた課題解消に取り組んだ。				
成果	○ガバメントクラウド上の標準準拠システムに移行したことにより、国が推進する行政サービスのデジタル化に伴う変化に柔軟に対応できる基盤を整えた。				
課題 (次年度に向けた改善等)	○標準仕様書の改版に伴うシステム改修の実施や運用経費の増大に対する最適化を検討する必要がある。 ○DX推進、働き方改革に向けて、ネットワークインフラの見直しを継続的に実施する必要がある。				

行財政改革アクションプラン(令和7～11年度) 事業評価シート

事業名	ICTを活用した教育の推進	担当課	指導課	事業番号	46
目的	・「すべての学習の基盤となる資質・能力」である情報活用能力を身に付けることで、各教科等における主体的・対話的で深い学びへつなげる。 ・人々のあらゆる活動に今後一層浸透していくICTを、子どもたちが学習や日常生活の中で活用できるようにする。 ・子どもたちがICTを授業で活用することで、質の高い学習活動を実施する。				
取組事項	情報活用能力などの資質・能力を育成する取組みを着実に進める。武蔵野市学習者用コンピュータ活用指針に基づき、デジタル・シティズンシップ教育に関する実践を蓄積する。また、国の動向を踏まえたうえで、学習者用デジタル教科書の導入・活用を推進する。各校のその他のICT機器について、計画的に更新していく。				

■年次計画

項目①	次期学習者用コンピュータ整備に伴う保守体制の強化				
年度	R7	R8	R9	R10	R11
予定	検討	運用・改善	運用・改善	運用・改善	運用・改善
実施状況	○(実施中)				

項目②	教員のICT活用能力の向上				
年度	R7	R8	R9	R10	R11
予定	検討・実施	実施	実施	実施	実施
実施状況	○(実施中)				

項目③	デジタル教科書を含む児童・生徒用ソフトウェア等の整備・運用				
年度	R7	R8	R9	R10	R11
予定	検討	運用・改善	運用・改善	運用・改善	運用・改善
実施状況	○(実施中)				

■指標

指標①	オンライン授業を実施できる環境が整っている学級の割合			目標値	100%	R11
年度	R7	R8	R9	R10	R11	
実績値	100%					

指標②	教員が授業にICTを活用して指導する能力			目標値	80%	R11
年度	R7	R8	R9	R10	R11	
実績値	85%					

定量的な指標又は目標値を設定できない理由	
----------------------	--

■評価

年度	R7	R8	R9	R10	R11
実績 (未着手・中止の理由)	(①～③は年次計画と対応) ① a)次期学習者用コンピュータを計画通り学校へ設置した。 b)新中1年生への迅速な端末配付を最大の課題と捉え、進学時に同一端末を継続使用するように運用を変更することとし、ルール・体制づくりを検討し、関連経費を確保した。 c)次年度から児童生徒・教職員の転出入・進学・異動等にかかる学習系アカウント・端末の処理を業者委託に変更することとし、作業フロー検討・申請受付フォームの検討を実施し、関連経費を確保した。 ②教員向けのICT活用能力向上研修を実施した。また、次年度から使用する学習用クラウドサービスの研修を複数回実施した。 ③小5～中3を対象に、外国語(全校)、算数・数学(小:9校、中:5校)及び社会(小:1校)で学習者用デジタル教科書を活用した授業を実施した。また、学校裁量予算によるデジタル教科書の利用実績があった。(小学校1校、国語) 次年度から使用する学習用クラウドサービス(ミライシード)の整備を実施した。				

成果	①a)次年度当初から、第2期学習者用コンピュータを使用した授業が可能な環境を整備した。b)進学時に同一端末を継続使用するための体制・運用ルールを整備した。c)転出入等に伴い迅速・確実に環境整備できる体制を整えた。 ②③ICTを活用した指導に関するスキルの底上げを実施するとともに、次年度以降ICTを活用した授業を円滑に実施できるための環境を整えた。				
課題 (次年度に向けた改善等)	①b)進学時の同一端末継続使用に関しては8年度末が初回となるため、引き続き準備作業・周知等を実施する。 ③新クラウドサービスが学習活動に定着するように、引き続きスキルアップ促進及び課題解決を進める。				